

整理簿		通帳に付印	確認者 印
-----	--	-------	-------

租税特別措置法第 40 条の規定による承認申請書

税務署受付印

平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日

国 税 庁 長 官 殿

〒

申請者 住 所 _____

フリガナ氏 名 _____ ⑤

生年月日（明・大・昭・平 年 月 日）

職 業 _____ 電話番号 _____ - _____ - _____

公益を目的とする事業を行う法人に対する財産の寄附について、租税特別措置法第 40 条第 1 項後段の規定による所得税の非課税の承認申請をいたします。

寄 附 年 月 日	平成 年 月 日	寄附の 態 様	<input type="checkbox"/> 贈 与 <input type="checkbox"/> 法人を設立する ための財産提供
財産の寄附を 受けた法人	所 在 地 電 話 番 号	〒 _____ (電 話 番 号 _____ - _____ - _____)	
	フリガナ 名 称	フリガナ 代 表 者 氏 名	_____
財産の寄附を受けた法人の事業 目的その他租税特別措置法施行 規則第18条の19に定める事項及 び添付書類		下記の申請の代表者が提出する承認申請にまとめて 記載及び添付してあります。	

第1表（共同提出の代表者以外の者用）

作成税理士
事務所所在地
署名押印
(電話番号)

寄附財産の明細

種 類	細目（地目・構造等）	所 在 地	数 量	共有持分

申請の代表者に関する事項

住 所	氏 名	申請者との続柄又は関係	申請の代表者が承認申請 書を提出した税務署名

(資 13-1-2-A 4 統一) (23.7)

整理簿		通帳に付印	確認者 印
-----	--	-------	-------

租税特別措置法第 40 条の規定による承認申請書

税務署受付印

平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日

国 税 庁 長 官 殿

〒

申請者 住 所 _____

フリガナ氏 名 _____ ⑤

生年月日（明・大・昭・平 年 月 日）

職 業 _____ 電話番号 _____ - _____ - _____

公益を目的とする事業を行う法人に対する財産の寄附について、租税特別措置法第 40 条第 1 項後段の規定による所得税の非課税の承認申請をいたします。

寄 附 年 月 日	平成 年 月 日	寄附の 態 様	<input type="checkbox"/> 贈 与 <input type="checkbox"/> 法人を設立する ための財産提供
財産の寄附を 受けた法人	所 在 地 電 話 番 号	〒 _____ (電 話 番 号 _____ - _____ - _____)	
	フリガナ 名 称	フリガナ 代 表 者 氏 名	_____
財産の寄附を受けた法人の事業 目的その他租税特別措置法施行 規則第18条の19に定める事項及 び添付書類		下記の申請の代表者が提出する承認申請にまとめて 記載及び添付してあります。	

第1表（共同提出の代表者以外の者用）

作成税理士
事務所所在地
署名押印
(電話番号)

寄附財産の明細

種 類	細目（地目・構造等）	所 在 地	数 量	共有持分

申請の代表者に関する事項

住 所	氏 名	申請者との続柄又は関係	申請の代表者が承認申請 書を提出した税務署名

(資 13-1-2-A 4 統一)

改正後	改正前
<p style="text-align: center;">【第1表（共同提出の代表者以外の者用）の記載要領等】</p> <p>《使用区分》</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>この表は、次の場合に使用します。</p> <p>○ 2人以上の贈与した者が共同して申請書を提出する場合の代表者以外の者が申請書を提出するとき</p> <p>なお、共同して申請書を提出する場合の承認申請書（第2表から第18表）、「承認申請書及び添付書類の記載事項が事実と相違ない旨の確認書」及び添付書類の提出は代表者が行いますので、この申請書を提出する各申請者は、この申請書（第1表）のみをそれぞれの住所地の所轄税務署長に提出してください。</p> <p>（注） 租税特別措置法第40条の規定による承認申請書を提出した者が死亡した場合で、国税通則法第13条第1項の規定により、寄附者の相続人及び包括受遺者が国税庁長官の発する寄附者の租税特別措置法第40条の規定による承認申請に関する書類を受領する代表者を指定するときは、「租税特別措置法第40条の規定による承認申請書を提出した者が死亡した旨の届出書」を提出してください。</p> </div> <p>《記載要領》</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>1 「寄附年月日」欄は、原則として、次により記載してください。</p> <p>（1）既に設立されている法人に対する贈与の場合には、財産の贈与を受けた法人における理事会等の受入決議年月日</p> <p>（2）法人を設立するための生前の財産提供の場合には、その財産の提供によって設立された法人の設立年月日</p> <p>（注）1 農地転用許可（届出）がなされていない農地の贈与や生前の財産の提供について受入れの決議をした場合は、その農地に係る農地転用許可があった日（届出の効力が生じた日）に贈与があったものとされます。</p> <p>2 「法人の設立年月日」とは、<u>原則として、法人の設立登記年月日</u>をいいます。</p> <p>2 「申請書」の「住所」欄及び「財産の寄附を受けた法人」の「所在地」欄には、「丁目」、「番」及び「号」を省略せずに、「〇〇市△△区××1丁目2番3号」というように記載してください。</p> <p>3 「寄附財産の明細」には、土地は1筆ごとに、建物は1棟ごとに、土地及び建物以外の財産は種類、細目又は所在地の異なるごとに記載してください。</p> <p>また土地及び建物以外の財産については、例えば、幼稚園の園具及び教具は机、いすなどの種類ごとの数量を、美術品は1点ごとの名称及び作者名を記載します。この場合に、記載しきれないときは、「別紙のとおり」と記載し、適宜の用紙に寄附財産の明細を記載して添付してください。</p> <p>4 「寄附財産の明細」の「共有持分」欄は、寄附財産が共有物である場合の、その共有持分を記載してください。</p> <p>5 職業欄には、申請者の職業を「株式会社〇〇取締役」のように具体的に記載してください。</p> </div>	<p style="text-align: center;">【第1表（共同提出の代表者以外の者用）の記載要領等】</p> <p>《使用区分》</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>この表は、次の場合に使用します。</p> <p>○ 2人以上の贈与した者が共同して申請書を提出する場合の代表者以外の者が申請書を提出するとき</p> <p>なお、共同して申請書を提出する場合の承認申請書（第2表から第18表）、「承認申請書及び添付書類の記載事項が事実と相違ない旨の確認書」及び添付書類の提出は代表者が行いますので、この申請書を提出する各申請者は、この申請書（第1表）のみをそれぞれの住所地の所轄税務署長に提出してください。</p> <p>（注） 租税特別措置法第40条の規定による承認申請書を提出した者が死亡した場合で、国税通則法第13条第1項の規定により、寄附者の相続人及び包括受遺者が国税庁長官の発する寄附者の租税特別措置法第40条の規定による承認申請に関する書類を受領する代表者を指定するときは、「租税特別措置法第40条の規定による承認申請書を提出した者が死亡した旨の届出書」を提出してください。</p> </div> <p>《記載要領》</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>1 「寄附年月日」欄は、原則として、次により記載してください。</p> <p>（1）既に設立されている法人に対する贈与の場合には、財産の贈与を受けた法人における理事会等の受入決議年月日</p> <p>（2）法人を設立するための生前の財産提供の場合には、その財産の提供によって設立された法人の設立年月日</p> <p>（注）1 農地転用許可（届出）がなされていない農地の贈与や生前の財産の提供について受入れの決議をした場合は、その農地に係る農地転用許可があった日（届出の効力が生じた日）に贈与があったものとされます。</p> <p>2 「法人の設立年月日」とは、<u>次の法人については、それぞれ次の目をいいます。</u> <u>特定一般法人・学校法人・社会福祉法人・宗教法人・更生保護法人・医療法人・特定非営利活動法人</u> <u>法人の設立登記年月日</u></p> <p>2 「申請書」の「住所」欄及び「財産の寄附を受けた法人」の「所在地」欄には、「丁目」、「番」及び「号」を省略せずに、「〇〇市△△区××1丁目2番3号」というように記載してください。</p> <p>3 「寄附財産の明細」には、土地は1筆ごとに、建物は1棟ごとに、土地及び建物以外の財産は種類、細目又は所在地の異なるごとに記載してください。</p> <p>また土地及び建物以外の財産については、例えば、幼稚園の園具及び教具は机、いすなどの種類ごとの数量を、美術品は1点ごとの名称及び作者名を記載します。この場合に、記載しきれないときは、「別紙のとおり」と記載し、適宜の用紙に寄附財産の明細を記載して添付してください。</p> <p>4 「寄附財産の明細」の「共有持分」欄は、寄附財産が共有物である場合の、その共有持分を記載してください。</p> <p>5 職業欄には、申請者の職業を「株式会社〇〇取締役」のように具体的に記載してください。</p> </div>

整理簿		通信口付印	確認者印
-----	--	-------	------

租税特別措置法第 40 条の規定による承認申請書

寄附者受付印

平成 年 月 日

国 税 庁 長 官 殿

寄 附 者

住 所	氏 名	死 亡 年 月 日 (年 齢)
		平成 年 月 日 (歳)

申 請 者 (上記の者の相続人及び包括受遺者)

住 所・電 話 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	職 業	上記の者との 続柄又は関係
〒 (- -)	(明・大・昭・平 . .)		
〒 (- -)	(明・大・昭・平 . .)		
〒 (- -)	(明・大・昭・平 . .)		
〒 (- -)	(明・大・昭・平 . .)		
〒 (- -)	(明・大・昭・平 . .)		
〒 (- -)	(明・大・昭・平 . .)		
〒 (- -)	(明・大・昭・平 . .)		
〒 (- -)	(明・大・昭・平 . .)		

公益を目的とする事業を行う法人に対する財産の寄附について、租税特別措置法第 40 条第 1 項後段の規定による所得税の非課税の承認申請をいたします。

寄 附 年 月 日	平成 年 月 日	寄附の 態 様	<input type="checkbox"/> 贈与 <input type="checkbox"/> 遺贈	<input type="checkbox"/> 法人を設立する ための財産提供	<input type="checkbox"/> 生前処分 <input type="checkbox"/> 遺 言
財産の寄附を 受けた法人	所 在 地 番 号 電 話 番 号	〒 (電 話 番 号 - -)			
	氏 名	氏 名	代表者 氏 名		

財産の寄附を受けた法人の事業目的、寄附した財産その他租税特別措置法施行規則第18条の19に定める事項及び添付書類

第 2 表から第 18 表まで記載及び添付のとおりです。

第1表
(遺贈者
死亡した
贈与者
用)

作成税理士
事務所所在地
(電話番号)
署名押印



整理簿		通信口付印	確認者印
-----	--	-------	------

租税特別措置法第 40 条の規定による承認申請書

寄附者受付印

平成 年 月 日

国 税 庁 長 官 殿

寄 附 者

住 所	氏 名	死 亡 年 月 日 (年 齢)
		平成 年 月 日 (歳)

申 請 者 (上記の者の相続人及び包括受遺者)

住 所・電 話 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	職 業	上記の者との 続柄又は関係
〒 (- -)	(明・大・昭・平 . .)		
〒 (- -)	(明・大・昭・平 . .)		
〒 (- -)	(明・大・昭・平 . .)		
〒 (- -)	(明・大・昭・平 . .)		
〒 (- -)	(明・大・昭・平 . .)		
〒 (- -)	(明・大・昭・平 . .)		
〒 (- -)	(明・大・昭・平 . .)		
〒 (- -)	(明・大・昭・平 . .)		

公益を目的とする事業を行う法人に対する財産の寄附について、租税特別措置法第 40 条第 1 項後段の規定による所得税の非課税の承認申請をいたします。

寄 附 年 月 日	平成 年 月 日	寄附の 態 様	<input type="checkbox"/> 贈与 <input type="checkbox"/> 遺贈	<input type="checkbox"/> 法人を設立する ための財産提供	<input type="checkbox"/> 生前処分 <input type="checkbox"/> 遺 言
財産の寄附を 受けた法人	所 在 地 番 号 電 話 番 号	〒 (電 話 番 号 - -)			
	氏 名	氏 名	代表者 氏 名		

財産の寄附を受けた法人の事業目的、寄附した財産その他租税特別措置法施行規則第18条の19に定める事項及び添付書類

第 2 表から第 18 表まで記載及び添付のとおりです。

第1表
(遺贈者
死亡した
贈与者
用)

作成税理士
事務所所在地
(電話番号)
署名押印



改 正 後	改 正 前
<p data-bbox="501 268 1095 300">〔第1表（死亡した贈与者・遺贈者用）の記載要領等〕</p> <p data-bbox="240 352 373 380">《使用区分》</p> <div data-bbox="240 390 1347 611"> <p data-bbox="255 407 647 434">この表は、次の場合に使用します。</p> <ul data-bbox="255 445 1323 594" style="list-style-type: none"> <li data-bbox="255 445 1323 516">○ 贈与した者が申請書を提出する前に死亡したため、贈与した者の相続人及び包括受遺者が申請書を提出するとき <li data-bbox="255 527 943 554">○ 被相続人が既に設立されている法人に財産を遺贈したとき <li data-bbox="255 564 982 592">○ 被相続人が法人を設立するため遺言により財産を提供したとき </div> <p data-bbox="240 621 373 648">《記載要領》</p> <div data-bbox="240 659 1347 1467"> <ol data-bbox="255 674 1323 1453" style="list-style-type: none"> <li data-bbox="255 674 1323 978">1 「寄附年月日」欄は、原則として、次により記載してください。 <ol data-bbox="284 709 1323 978" style="list-style-type: none"> <li data-bbox="284 709 1323 781">(1) 既に設立されている法人に対する贈与の場合には、財産の贈与を受けた法人における理事会等の受入決議年月日 <li data-bbox="284 791 1323 863">(2) 法人を設立するための生前の財産提供の場合には、その財産の提供によって設立された法人の設立年月日 <p data-bbox="284 873 1323 978">(注) 1 農地転用許可（届出）がなされていない農地の贈与や生前の財産の提供について受入れの決議をした場合は、その農地に係る農地転用許可があった日（届出の効力が生じた日）に贈与があったものとされます。</p> <li data-bbox="255 989 1323 1016">2 「法人の設立年月日」とは、<u>原則として、法人の設立登記年月日</u>をいいます。 <li data-bbox="255 1026 1323 1098">(3) 既に設立されている法人に対する財産の遺贈の場合又は法人を設立するための遺言による財産提供の場合には、遺言の効力の生じた年月日（相続開始日） <li data-bbox="255 1108 1323 1180">2 「申請者」の欄には、寄附者の相続人及び包括受遺者のすべての者が所定事項を記載し、押印してください。 <li data-bbox="255 1190 1323 1295">3 「申請者」の「住所」欄及び「財産の寄附を受けた法人」の「所在地」欄には、「丁目」、「番」及び「号」を省略せずに、「〇〇市△△区××1丁目2番3号」というように記載してください。 <li data-bbox="255 1306 1323 1453">4 「国税庁長官の発する国税に関する書類を受領する代表者氏名」欄には、国税通則法第13条第1項の規定により、寄附者の相続人及び包括受遺者が、国税庁長官の発する寄附者の租税特別措置法第40条第1項後段の規定による承認申請に関する書類を受領する代表者を指定する場合に、その指定する者の氏名を記載してください。 </div> <p data-bbox="240 1514 373 1541">《添付書類》</p> <div data-bbox="240 1551 1347 1730"> <ol data-bbox="255 1566 1323 1715" style="list-style-type: none"> <li data-bbox="255 1566 1323 1635">1 申請者が寄附者（死亡した者又は遺贈者）の相続人である場合には、申請者及び寄附者の戸籍謄本 <li data-bbox="255 1646 1323 1715">2 財産の寄附の態様が、法人を設立するための遺言による財産の提供又は既に設立されている法人に対する遺贈である場合には、遺言書の写し </div>	<p data-bbox="1881 262 2475 294">〔第1表（死亡した贈与者・遺贈者用）の記載要領等〕</p> <p data-bbox="1620 342 1754 369">《使用区分》</p> <div data-bbox="1620 380 2733 579"> <p data-bbox="1635 396 2027 424">この表は、次の場合に使用します。</p> <ul data-bbox="1635 434 2703 573" style="list-style-type: none"> <li data-bbox="1635 434 2703 506">○ 贈与した者が申請書を提出する前に死亡したため、贈与した者の相続人及び包括受遺者が申請書を提出するとき <li data-bbox="1635 516 2323 543">○ 被相続人が既に設立されている法人に財産を遺贈したとき <li data-bbox="1635 554 2362 581">○ 被相続人が法人を設立するため遺言により財産を提供したとき </div> <p data-bbox="1620 590 1754 617">《記載要領》</p> <div data-bbox="1620 627 2733 1478"> <ol data-bbox="1635 642 2703 1463" style="list-style-type: none"> <li data-bbox="1635 642 2703 1052">1 「寄附年月日」欄は、原則として、次により記載してください。 <ol data-bbox="1665 678 2703 1052" style="list-style-type: none"> <li data-bbox="1665 678 2703 749">(1) 既に設立されている法人に対する贈与の場合には、財産の贈与を受けた法人における理事会等の受入決議年月日 <li data-bbox="1665 760 2703 831">(2) 法人を設立するための生前の財産提供の場合には、その財産の提供によって設立された法人の設立年月日 <p data-bbox="1665 842 2703 936">(注) 1 農地転用許可（届出）がなされていない農地の贈与や生前の財産の提供について受入れの決議をした場合は、その農地に係る農地転用許可があった日（届出の効力が生じた日）に贈与があったものとされます。</p> <p data-bbox="1724 947 2703 1052">2 「法人の設立年月日」とは、<u>次の法人については、それぞれ次の日をいいます。</u> <u>特定一般法人・学校法人・社会福祉法人・宗教法人・更生保護法人・医療法人・特定非営利活動法人</u> <u>法人の設立登記年月日</u></p> <li data-bbox="1635 1062 2703 1134">(3) 既に設立されている法人に対する財産の遺贈の場合又は法人を設立するための遺言による財産提供の場合には、遺言の効力の生じた年月日（相続開始日） <li data-bbox="1635 1144 2703 1215">2 「申請者」の欄には、寄附者の相続人及び包括受遺者のすべての者が所定事項を記載し、押印してください。 <li data-bbox="1635 1226 2703 1331">3 「申請者」の「住所」欄及び「財産の寄附を受けた法人」の「所在地」欄には、「丁目」、「番」及び「号」を省略せずに、「〇〇市△△区××1丁目2番3号」というように記載してください。 <li data-bbox="1635 1341 2703 1478">4 「国税庁長官の発する国税に関する書類を受領する代表者氏名」欄には、国税通則法第13条第1項の規定により、寄附者の相続人及び包括受遺者が、国税庁長官の発する寄附者の租税特別措置法第40条第1項後段の規定による承認申請に関する書類を受領する代表者を指定する場合に、その指定する者の氏名を記載してください。 </div> <p data-bbox="1620 1524 1754 1551">《添付書類》</p> <div data-bbox="1620 1562 2733 1730"> <ol data-bbox="1635 1577 2703 1715" style="list-style-type: none"> <li data-bbox="1635 1577 2703 1646">1 申請者が寄附者（死亡した者又は遺贈者）の相続人である場合には、申請者及び寄附者の戸籍謄本 <li data-bbox="1635 1656 2703 1715">2 財産の寄附の態様が、法人を設立するための遺言による財産の提供又は既に設立されている法人に対する遺贈である場合には、遺言書の写し </div>

4 法人が寄附を受けた財産の状況 第3表の「寄附財産の明細及び使用目的等」欄に記入した財産以外の財産について記入します。

番号	寄附年月日	寄附財産				寄附者		使用目的
		種類	細目(銘柄等)	数量	価額 千円	住所	氏名	
1	・ ・							
2	・ ・							
3	・ ・							
4	・ ・							
5	・ ・							
6	・ ・							
7	・ ・							
8	・ ・							
9	・ ・							
10	・ ・							
11	・ ・							
12	・ ・							
13	・ ・							
14	・ ・							
15	・ ・							
16	・ ・							
17	・ ・							
18	・ ・							
19	・ ・							
20	・ ・							
21	・ ・							
22	・ ・							
23	・ ・							

第4表

(資 13-1-7-A 4 統一) (23. 7)

4 法人が寄附を受けた財産の状況 第3表の「寄附財産の明細及び使用目的」欄に記入した財産以外の財産について記入します。

番号	寄附年月日	寄附財産				寄附者		使用目的
		種類	細目(銘柄等)	数量	価額 千円	住所	氏名	
1	・ ・							
2	・ ・							
3	・ ・							
4	・ ・							
5	・ ・							
6	・ ・							
7	・ ・							
8	・ ・							
9	・ ・							
10	・ ・							
11	・ ・							
12	・ ・							
13	・ ・							
14	・ ・							
15	・ ・							
16	・ ・							
17	・ ・							
18	・ ・							
19	・ ・							
20	・ ・							
21	・ ・							
22	・ ・							
23	・ ・							

第4表

(資 13-1-7-A 4 統一)

改 正 後	改 正 前
<div data-bbox="676 289 902 321">〔第4表の記載要領〕</div> <div data-bbox="237 369 373 401">《記載要領》</div> <div data-bbox="237 426 1320 533"><p>この表は、第1表の寄附年月日以前に法人が寄附を受けた財産及び第3表の「寄附財産の明細及び使用目的等」に記載した財産以外のもの（例えば、譲渡取得の基因とならない現金・預貯金等）について、寄附年月日等の所定の事項を記載してください。</p></div> <div data-bbox="278 543 789 575"><p>記載に当たっては次の点に留意してください。</p></div> <div data-bbox="237 585 1320 1163"><ol style="list-style-type: none">1 第1表の寄附年月日に近い日の寄附から、順に記載してください。2 寄附年月日並びに種類及び細目を同じくする財産は、まとめて記載してください。<p>（注）1 記載すべき件数が多く、この表が数枚に及ぶこととなる場合には、上記1及び2による記載を省略して、会計年度ごとの合計金額のみを記載しても差し支えありません。</p><p>ただし、次の寄附については、省略せずに記載してください。</p><ul style="list-style-type: none">①寄附者及びその親族からの寄附②土地、建物、株式、美術品及び立木の寄附③過去に非課税の承認を受けた寄附<p>2 会計年度ごとの合計金額のみを記載してこの表を提出する場合には、この表の適宜の箇所に「法人が寄附を受けた財産の状況については、各年度ごとの合計金額のみを記載していますが、記載内容を省略していない第4表の提出を求められた場合には、速やかに提出します。」と記載してください。</p><p>3 記載する内容に相当する内容（(注)1及び2による方法で提出する場合を含む。）が盛り込まれている既存の書類等がある場合には、この表の適宜の個所に「別添のとおり」と記載のうえ、この表と既存の書類等を提出しても差し支えありません。</p></div>	<div data-bbox="2071 289 2297 321">〔第4表の記載要領〕</div> <div data-bbox="1632 369 1768 401">《記載要領》</div> <div data-bbox="1632 426 2715 533"><p>この表は、第1表の寄附年月日以前に法人が寄附を受けた財産及び第3表の「寄附財産の明細及び使用目的」に記載した財産以外のもの（例えば、譲渡取得の基因とならない現金・預貯金等）について、寄附年月日等の所定の事項を記載してください。</p></div> <div data-bbox="1673 543 2184 575"><p>記載に当たっては次の点に留意してください。</p></div> <div data-bbox="1632 585 2715 1142"><ol style="list-style-type: none">1 第1表の寄附年月日に近い日の寄附から、順に記載してください。2 寄附年月日並びに種類及び細目を同じくする財産は、まとめて記載してください。<p>（注）1 記載すべき件数が多く、この表が数枚に及ぶこととなる場合には、上記1及び2による記載を省略して、会計年度ごとの合計金額のみを記載しても差し支えありません。</p><p>ただし、次の寄附については、省略せずに記載してください。</p><ul style="list-style-type: none">①寄附者及びその親族からの寄附②土地、建物、株式、美術品及び立木の寄附③過去に非課税の承認を受けた寄附<p>2 会計年度ごとの合計金額のみを記載してこの表を提出する場合には、この表の適宜の箇所に「法人が寄附を受けた財産の状況については、各年度ごとの合計金額のみを記載していますが、記載内容を省略していない第4表の提出を求められた場合には、速やかに提出します。」と記載してください。</p><p>3 記載する内容に相当する内容（(注)1及び2による方法で提出する場合を含む。）が盛り込まれている既存の書類等がある場合には、この表の適宜の個所に「別添のとおり」と記載のうえ、この表と既存の書類等を提出しても差し支えありません。</p></div>

10-1 法人の事業の規模等—学校法人等

(1) 学校（専修学校及び各種学校を除く。）の規模

(平成 年 月 日現在)

区 分	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	短期大学	大 学		合 計
定 員	名	名	名	名	名	名	名	名
在籍者数	名	名	名	名	名	名	名	名
学 級 数	学級	学級	学級	学級			学級	

(2) 専修学校及び各種学校の規模

(平成 年 月 日現在)

課程	部 科	部 科	部 科	部 科	部 科	部 科	部 科	部 科
昼間 夜間 の別	昼・夜	昼・夜	昼・夜	昼・夜	昼・夜	昼・夜	昼・夜	昼・夜
定 員	名	名	名	名	名	名	名	名
在籍者数	名	名	名	名	名	名	名	名
修業年限	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月
入学時期	月	月	月	月	月	月	月	月
1 年 間 の 授業時間数	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間

(3) 1人当たりの授業料等の明細

(平成 年 月 日現在)

授業料等 学校・課程	授業料又は 保育料 (月 額)	教 材 費 (月 額)	施設拡充費 (月 額)	実 習 費 等 (月 額)	1月当たり 納入額計	入 学 金 又 は入園金等	その他 〔 〕
	円	円	円	円	円	円	円

(資 13-1-14-A 4 統一) (23.7)

第11表
(学校法人等用)

10-1 法人の事業の規模等—学校法人等

(1) 学校（専修学校及び各種学校を除く。）の規模

(平成 年 月 日現在)

区 分	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	短期大学	大 学		合 計
定 員	名	名	名	名	名	名	名	名
在籍者数	名	名	名	名	名	名	名	名
学 級 数	学級	学級	学級	学級			学級	

(2) 専修学校及び各種学校の規模

(平成 年 月 日現在)

課程	部 科	部 科	部 科	部 科	部 科	部 科	部 科	部 科
昼間 夜間 の別	昼・夜	昼・夜	昼・夜	昼・夜	昼・夜	昼・夜	昼・夜	昼・夜
定 員	名	名	名	名	名	名	名	名
在籍者数	名	名	名	名	名	名	名	名
修業年限	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月
入学時期	月	月	月	月	月	月	月	月
1 年 間 の 授業時間数	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間

(3) 1人当たりの授業料等の明細

(平成 年 月 日現在)

授業料等 学校・課程	授業料又は 保育料 (月 額)	教 材 費 (月 額)	施設拡充費 (月 額)	実 習 費 等 (月 額)	1月当たり 納入額計	入 学 金 又 は入園金等	その他 〔 〕
	円	円	円	円	円	円	円

(資 13-1-14-A 4 統一)

第11表
(学校法人等用)

10-6 法人の事業の規模等—宗教法人

10-6 法人の事業の規模等—宗教法人

(平成 年 月 日現在)

包括 法人	所在地					包括法人から みた寄附を受けた 法人の地位				
	名 称									
信 者 の 数		名		宗教事業の開示年月				年 月		
庫裏等に居住する人の 状況	氏 名	年齢	職 業	住職等との関係	氏 名	年齢	職 業	住職等との関係		
		歳				歳				
幼稚園の設 置の有無		有 ・ 無	左において「有」に○を表示した場合 ⇨ 第11表の(1)欄及び(3)欄に記入します。							
国宝、重要文化財又 は重要美術品の有無		有 ・ 無	左において「有」に○を表示した場合 ⇨ 下の10-7の表の「国宝、重要文化財又は重要美術品のうち主なもの」欄に記入します。							

第15表
〔美術館等を設置運営する法人
（宗教法人）用〕

10-7 法人の事業の規模等—美術館等を設置運営する法人

10-7 法人の事業の規模等—美術館を設置運営する法人

(平成 年 月 日現在)

館長・学芸員の指名		博物館法の登録に関する事項				美術品の公開に関する事項			
館長		博物館法第10条 の登録の有無		有 ・ 無	1年間の開館（予定）日数		開館・ 予定		日
	学芸員	登録「有」 の 場 合	登録年月日	・ ・	1年間の入館者（予定者）数		入館者・ 予定者		名
登録番号				大 人 1人当たりの 入 館 料 金	一般展	円			
登録「無」 の 場 合		申 請 中	(申請年月日)		特別展	円			
		申請していない。				(注) 寄附後3年間における寄附財産の展示 計画の説明書を添付します。			
所有する 美術品等 の 状 況	種 類	日本画	洋 画	陶磁器					合 計
	数 量 〔()内は通常展示 しているもの〕	()点	()点	()点	()点	()点	()点	()点	()点
国宝、重 要文化財 又は重要 美術品の うち主 なもの	国 宝		重 要 文 化 財		重 要 美 術 品				
	名 称	指定年月日	名 称	指定年月日	名 称	認定年月日			
		・ ・		・ ・		・ ・			
		・ ・		・ ・		・ ・			
		・ ・		・ ・		・ ・			
		・ ・		・ ・		・ ・			

(資 13-1-18-A 4 統一) (23. 7)

(平成 年 月 日現在)

包括 法人	所在地					包括法人から みた寄附を受けた 法人の地位				
	名 称									
信 者 の 数		名		宗教事業の開示年月				年 月		
庫裏等に居住する人の 状況	氏 名	年齢	職 業	住職等との関係	氏 名	年齢	職 業	住職等との関係		
		歳				歳				
幼稚園の設 置の有無		有 ・ 無	左において「有」に○を表示した場合 ⇨ 第11表の(1)欄及び(3)欄に記入します。							
国宝、重要文化財又 は重要美術品の有無		有 ・ 無	左において「有」に○を表示した場合 ⇨ 下の10-7の表の「国宝、重要文化財又は重要美術品のうち主なもの」欄に記入します。							

第15表
〔美術館を設置運営する法人
（宗教法人）用〕

(平成 年 月 日現在)

館長・学芸員の指名		博物館法の登録に関する事項				美術品の公開に関する事項			
館長		博物館法第10条 の登録の有無		有 ・ 無	1年間の開館（予定）日数		開館・ 予定		日
	学芸員	登録「有」 の 場 合	登録年月日	・ ・	1年間の入館者（予定者）数		入館者・ 予定者		名
登録番号				大 人 1人当たりの 入 館 料 金	一般展	円			
登録「無」 の 場 合		申 請 中	(申請年月日)		特別展	円			
		申請していない。				(注) 寄附後3年間における寄附財産の展示 計画の説明書を添付します。			
所有する 美術品等 の 状 況	種 類	日本画	洋 画	陶磁器					合 計
	数 量 〔()内は通常展示 しているもの〕	()点	()点	()点	()点	()点	()点	()点	()点
国宝、重 要文化財 又は重要 美術品の うち主 なもの	国 宝		重 要 文 化 財		重 要 美 術 品				
	名 称	指定年月日	名 称	指定年月日	名 称	認定年月日			
		・ ・		・ ・		・ ・			
		・ ・		・ ・		・ ・			
		・ ・		・ ・		・ ・			
		・ ・		・ ・		・ ・			

(資 13-1-18-A 4 統一)

改 正 後	改 正 前
<p data-bbox="649 300 914 325">〔第 15 表の記載要領等〕</p> <p data-bbox="231 380 368 405">《記載要領》</p> <div data-bbox="222 411 1338 596"> <p data-bbox="270 434 1190 459">この表は、申請書を提出する日にできるだけ近い日の現況により記載してください。</p> <p data-bbox="261 474 1314 579">(注) 記載する内容に相当する内容が盛り込まれている既存の書類等がある場合には、この表の適宜の箇所に「別添のとおり」と記載のうえ、この表と既存の書類等を提出しても差し支えありません。</p> </div> <p data-bbox="231 642 368 667">《添付書類》</p> <div data-bbox="222 674 1338 858"> <ol data-bbox="252 697 1314 840" style="list-style-type: none"> 1 美術館等を設置運営する法人が、その設置する美術館等について博物館法第 10 条の登録を受けている場合には、登録通知書の写し 2 美術館等のパンフレット及び入館券（表面に「見本」と朱書したもの） 3 寄附後 3 年間ににおける事業計画書及び展示計画書 </div>	<p data-bbox="2041 300 2306 325">〔第 15 表の記載要領等〕</p> <p data-bbox="1620 380 1757 405">《記載要領》</p> <div data-bbox="1611 411 2727 596"> <p data-bbox="1659 434 2579 459">この表は、申請書を提出する日にできるだけ近い日の現況により記載してください。</p> <p data-bbox="1650 474 2712 579">(注) 記載する内容に相当する内容が盛り込まれている既存の書類等がある場合には、この表の適宜の箇所に「別添のとおり」と記載のうえ、この表と既存の書類等を提出しても差し支えありません。</p> </div> <p data-bbox="1620 642 1757 667">《添付書類》</p> <div data-bbox="1611 674 2727 858"> <ol data-bbox="1641 697 2712 840" style="list-style-type: none"> 1 美術館を設置運営する法人が、その設置する美術館について博物館法第 10 条の登録を受けている場合には、登録通知書の写し 2 美術館のパンフレット及び入館券（表面に「見本」と朱書したもの） 3 寄附後 3 年間ににおける事業計画書及び展示計画書 </div>

10-8 法人の事業の規模等―図書館を設置運営する法人

(平成 年 月 日現在)

館長・司書等の氏名		所有する図書の種類及び数量		図書の公開等に関する事項			
		種 類	数 量				
館長			点	1年間の開館(予定)日数	開館・予定		日
司書又は司書補				1年間の利用者(予定者)数	利用者・予定者		名
		そ の 他		入館料の有無	有・無	左で「有」の場合の入館料	大人1人当たり 円
		計	点	(注)1年間の行事予定表を添付します。			

第16表

その他の公益目的事業を行う法人
図書館を設置運営する法人
用

10-9 法人の事業の規模等―その他の公益目的事業を行う法人

(平成 年 月 日現在)

(1) 事業の内容

(2) 事業の規模等

(3) 事業活動に関する参考事項

(資 13-1-19-A 4 統一) (23.7)

10-8 法人の事業の規模等―図書館を設置運営する法人

(平成 年 月 日現在)

館長・司書等の氏名		所有する図書の種類及び数量		図書の公開等に関する事項			
		種 類	数 量				
館長			点	1年間の開館(予定)日数	開館・予定		日
司書又は司書補				1年間の利用者(予定者)数	利用者・予定者		名
		そ の 他		入館料の有無	有・無	左で「有」の場合の入館料	大人1人当たり 円
		計	点	(注)1年間の行事予定表を添付します。			

第16表

その他の公益事業を行う法人
図書館を設置運営する法人
用

10-9 法人の事業の規模等―その他の公益事業を行う法人

(平成 年 月 日現在)

(1) 事業の内容

(2) 事業の規模等

(3) 事業活動に関する参考事項

(資 13-1-19-A 4 統一)

改 正 後	改 正 前
<p data-bbox="655 241 923 268">〔第 16 表の記載要領等〕</p> <p data-bbox="234 321 371 348">《記載要領》</p> <div data-bbox="234 359 1344 856"> <p data-bbox="255 380 1219 407">1 この表は、申請書を提出する日にできるだけ近い日の現況により記載してください。</p> <p data-bbox="255 420 1323 564">2 10－8（(法人の事業の規模等－図書館を設置運営する法人)）の「所有する図書の種類及び数量」欄は、例えば、哲学、歴史、社会科学、自然科学、芸術又は文学等の図書の種類で、図書の数量の多いものから順に 2 種類の図書について記載し、それ以外の種類の図書の数量は、「その他」欄に合計して記載してください。</p> <p data-bbox="255 577 1323 722">3 10－9（(法人の事業の規模等－その他の公益目的事業を行う法人)）には、学校法人、育英事業を行う法人、助成事業を行う法人、社会福祉事業を行う法人、医療事業を行う法人、宗教法人、美術館を設置運営する法人及び図書館を設置運営する法人以外の法人について、その事業の内容、事業の規模等及び事業活動に関する参考事項を具体的に記載してください。</p> <p data-bbox="255 735 1323 842">（注）記載する内容に相当する内容が盛り込まれている既存の書類等がある場合には、この表の適宜の箇所に「別添のとおり」と記載のうえ、この表と既存の書類等を提出しても差し支えありません。</p> </div> <p data-bbox="234 940 371 968">《添付書類》</p> <div data-bbox="234 978 1344 1083"> <p data-bbox="255 999 955 1026">1 寄附を受けた法人の事業活動の概要が分かるパンフレット等</p> <p data-bbox="255 1039 593 1066">2 寄附後 3 年間の事業計画書</p> </div>	<p data-bbox="2044 241 2312 268">〔第 16 表の記載要領等〕</p> <p data-bbox="1629 321 1765 348">《記載要領》</p> <div data-bbox="1629 359 2739 856"> <p data-bbox="1650 380 2614 407">1 この表は、申請書を提出する日にできるだけ近い日の現況により記載してください。</p> <p data-bbox="1650 420 2712 564">2 10－8（(法人の事業の規模等－図書館を設置運営する法人)）の「所有する図書の種類及び数量」欄は、例えば、哲学、歴史、社会科学、自然科学、芸術又は文学等の図書の種類で、図書の数量の多いものから順に 2 種類の図書について記載し、それ以外の種類の図書の数量は、「その他」欄に合計して記載してください。</p> <p data-bbox="1650 577 2718 722">3 10－9（(法人の事業の規模等－その他の公益事業を行う法人)）には、学校法人、育英事業を行う法人、助成事業を行う法人、社会福祉事業を行う法人、医療事業を行う法人、宗教法人、美術館を設置運営する法人及び図書館を設置運営する法人以外の法人について、その事業の内容、事業の規模等及び事業活動に関する参考事項を具体的に記載してください。</p> <p data-bbox="1650 735 2718 842">（注）記載する内容に相当する内容が盛り込まれている既存の書類等がある場合には、この表の適宜の箇所に「別添のとおり」と記載のうえ、この表と既存の書類等を提出しても差し支えありません。</p> </div> <p data-bbox="1629 940 1765 968">《添付書類》</p> <div data-bbox="1629 978 2739 1083"> <p data-bbox="1650 999 2347 1026">1 寄附を受けた法人の事業活動の概要が分かるパンフレット等</p> <p data-bbox="1650 1039 1982 1066">2 寄附後 3 年間の事業計画書</p> </div>

11 法人が収益事業を行っている場合の明細

(平成 年 月 日現在)

公益目的事業と収益事業の区分経理の有無		有 ・ 無			
収益事業の種類				法人税の申告書の提出の有無	
収入金額	自 ・ ・	円	円	自 ・ ・ 期	有 ・ 無
所得金額	至 ・ ・	円	円		
収益事業から公益事業へ繰り入れた金額		円	円	自 ・ ・ 期	有 ・ 無

第17表

12 公益目的事業の収支の状況及び備付帳簿書類等

(平成 年 月 日現在)

(1) 公益目的事業の収支の状況等

平成 ・ ・ ～ 平成 ・ ・ 期（予算・決算）における収支の状況

経常収入	④ 円	直接経費	⑤ 円	④/⑤ の割合	%
------	-----	------	-----	---------	---

(2) 帳簿の記帳の担当者氏名等

氏 名		帳簿の記帳事務の経験年数	年
-----	--	--------------	---

(3) 備え付けられている帳簿書類の明細

〔 空欄には、法人に備え付けられている帳簿書類で1から13までのものの以外のものの名称を記入します。 〕

番号	帳 簿 書 類 の 種 類	備付けの有 無	番号	帳 簿 書 類 の 種 類	備付けの有 無
1	寄附行為、定款又は規則	有 ・ 無	10	銀行勘定出納帳	有 ・ 無
2	財産目録	有 ・ 無	11	総勘定元帳	有 ・ 無
3	理 事 会（責任役員会） 評議員会（信徒総代会） 議事録	有 ・ 無	12	給与台帳兼源泉徴収簿	有 ・ 無
4	事業計画書	有 ・ 無	13	業務（事務）日誌	有 ・ 無
5	事業報告書	有 ・ 無	14		
6	収支予算書	有 ・ 無	15		
7	収支決算書	有 ・ 無	16		
8	貸借対照表	有 ・ 無	17		
9	現金出納帳	有 ・ 無	18		

(第 13-1-20-A 4 統一) (23. 7)

11 法人が収益事業を行っている場合の明細

(平成 年 月 日現在)

公益事業と収益事業の区分経理の有無		有 ・ 無			
収益事業の種類				法人税の申告書の提出の有無	
収入金額	自 ・ ・	円	円	自 ・ ・ 期	有 ・ 無
所得金額	至 ・ ・	円	円		
収益事業から公益事業へ繰り入れた金額		円	円	自 ・ ・ 期	有 ・ 無

第17表

12 公益事業の収支の状況及び備付帳簿書類等

(平成 年 月 日現在)

(1) 公益事業の収支の状況等

平成 ・ ・ ～ 平成 ・ ・ 期（予算・決算）における収支の状況

経常収入	④ 円	直接経費	⑤ 円	④/⑤ の割合	%
------	-----	------	-----	---------	---

(2) 帳簿の記帳の担当者氏名等

氏 名		帳簿の記帳事務の経験年数	年
-----	--	--------------	---

(3) 備え付けられている帳簿書類の明細

〔 空欄には、法人に備え付けられている帳簿書類で1から13までのものの以外のものの名称を記入します。 〕

番号	帳 簿 書 類 の 種 類	備付けの有 無	番号	帳 簿 書 類 の 種 類	備付けの有 無
1	寄附行為、定款又は規則	有 ・ 無	10	銀行勘定出納帳	有 ・ 無
2	財産目録	有 ・ 無	11	総勘定元帳	有 ・ 無
3	理 事 会（責任役員会） 評議員会（信徒総代会） 議事録	有 ・ 無	12	給与台帳兼源泉徴収簿	有 ・ 無
4	事業計画書	有 ・ 無	13	業務（事務）日誌	有 ・ 無
5	事業報告書	有 ・ 無	14		
6	収支予算書	有 ・ 無	15		
7	収支決算書	有 ・ 無	16		
8	貸借対照表	有 ・ 無	17		
9	現金出納帳	有 ・ 無	18		

(第 13-1-20-A 4 統一)

〔第17表の記載要領等〕

《記載要領》

- 1 この表は、申請書を提出する日にできるだけ近い日の現況により記載してください。
- 2 11((法人が収益事業を行なっている場合の明細))の「法人税の申告書の提出の有無」欄には、財産の寄附をした日の属する事業年度の前事業年度及び前々事業年度の内容について記載してください。
- 3 12((公益目的事業の収支の状況及び備付帳簿書類等))の記載に当たっては、次の点に留意してください。
 - (1) 「(1)公益目的事業の収支の状況等」の「経常収入」欄には、法人の事業活動による経常的な収入である入学金、授業料、保育料、診察料又は入館料等の収入の合計額を記載してください。
なお、寄附金及び補助金は合計額に含めないでください。
 - (2) 「(1)公益目的事業の収支の状況等」の「直接経費」欄には、法人の事業活動に直接必要な人件費、管理費等の費用（育英事業及び助成事業を行う法人については、貸付け又は支給する奨学金及び助成金の額を含みます。）の合計額を記載してください。

《添付書類》

- 1 収益事業を行っている法人については、財産の寄附をした日の属する事業年度の前事業年度（この事業年度に法人税の申告書を提出していない場合には、この事業年度の前事業年度）の法人税の確定申告書及びその添付書類の写し
- 2 申請書を記載した日現在では収益事業を行っていないが、その日から1年以内に収益事業を開始する予定の法人については、収益事業を開始する日から1年間の収支見積書
- 3 寄附を受けた日の属する会計年度の前会計年度の収支決算書、事業報告書、貸借対照表及び財産目録（承認申請に係る財産の提供により設立された法人については、法人設立の日における貸借対照表及び財産目録）
- 4 寄附を受けた日の属する会計年度の収支予算書及び事業計画書
- 5 寄附を受けた日の属する会計年度の収支計算書、事業報告書、貸借対照表及び財産目録については、決算等終了後直ちに追加提出してください。

〔第17表の記載要領等〕

《記載要領》

- 1 この表は、申請書を提出する日にできるだけ近い日の現況により記載してください。
- 2 11((法人が収益事業を行なっている場合の明細))の「法人税の申告書の提出の有無」欄には、財産の寄附をした日の属する事業年度の前事業年度及び前々事業年度の内容について記載してください。
- 3 12((公益事業の収支の状況及び備付帳簿書類等))の記載に当たっては、次の点に留意してください。
 - (1) 「(1)公益事業の収支の状況等」の「経常収入」欄には、法人の事業活動による経常的な収入である入学金、授業料、保育料、診察料又は入館料等の収入の合計額を記載してください。
なお、寄附金及び補助金は合計額に含めないでください。
 - (2) 「(1)公益事業の収支の状況等」の「直接経費」欄には、法人の事業活動に直接必要な人件費、管理費等の費用（育英事業及び助成事業を行う法人については、貸付け又は支給する奨学金及び助成金の額を含みます。）の合計額を記載してください。

《添付書類》

- 1 収益事業を行っている法人については、財産の寄附をした日の属する事業年度の前事業年度（この事業年度に法人税の申告書を提出していない場合には、この事業年度の前事業年度）の法人税の確定申告書及びその添付書類の写し
- 2 申請書を記載した日現在では収益事業を行っていないが、その日から1年以内に収益事業を開始する予定の法人については、収益事業を開始する日から1年間の収支見積書
- 3 寄附を受けた日の属する会計年度の前会計年度の収支決算書、事業報告書、貸借対照表及び財産目録（承認申請に係る財産の提供により設立された法人については、法人設立の日における貸借対照表及び財産目録）
- 4 寄附を受けた日の属する会計年度の収支予算書及び事業計画書
- 5 寄附を受けた日の属する会計年度の収支計算書、事業報告書、貸借対照表及び財産目録については、決算等終了後直ちに追加提出してください。

租税特別措置法第40条の規定による承認
申請書を提出した者が死亡した旨の届出書



平成____年____月____日

国 税 庁 長 官 殿

下記1の者は、平成____年____月____日付で租税特別措置法第40条の規定
による承認申請書を提出しましたが、平成____年____月____日に死亡しまし
たので、その旨申請者の相続人等全員の連署をもって届出します。
なお、国税庁長官の発する国税に関する書類を受領する代表者とし
て、下記3の者を指定し、届出します。

1 寄 附 者

住 所	フリガナ 氏 名	死 亡 年 月 日 (年 齢)

2 届 出 者 (上記の相続人及び包括受遺者)

住 所 ・ 電 話 番 号	フリガナ 氏 名 (生年月日)	職 業	上記の者 との続柄 又は関係
〒 (— —)	(. . .) 印		
〒 (— —)	(. . .) 印		
〒 (— —)	(. . .) 印		
〒 (— —)	(. . .) 印		
〒 (— —)	(. . .) 印		
〒 (— —)	(. . .) 印		

3 国 税 庁 長 官 の 発 する 国 税 に 関 する 書 類 を 受 領
する 代 表 者 氏 名

(資 13-14-A 4 統一) (23. 7)

租税特別措置法第40条の規定による承認
申請書を提出した者が死亡した旨の届出書

平成____年____月____日

国 税 庁 長 官 殿

下記1の者は、平成____年____月____日付で租税特別措置法第40条の規定
による承認申請書を提出しましたが、平成____年____月____日に死亡しまし
たので、その旨申請者の相続人等全員の連署をもってお届けします。
なお、国税庁長官の発する国税に関する書類を受領する代表者とし
て、下記3の者を指定し、届出します。

1 寄 附 者

住 所	フリガナ 氏 名	死 亡 年 月 日 (年 齢)

2 届 出 者 (上記の相続人及び包括受遺者)

住 所 ・ 電 話 番 号	フリガナ 氏 名 (生年月日)	職 業	上記の者 との続柄 又は関係
〒 (— —)	(. . .) 印		
〒 (— —)	(. . .) 印		
〒 (— —)	(. . .) 印		
〒 (— —)	(. . .) 印		
〒 (— —)	(. . .) 印		
〒 (— —)	(. . .) 印		

3 国 税 庁 長 官 の 発 する 国 税 に 関 する 書 類 を 受 領
する 代 表 者 氏 名

(資 13-14-A 4 統一)

改 正 後	改 正 前
<div data-bbox="753 321 804 348">(裏)</div> <div data-bbox="706 401 851 428">〔記載要領等〕</div> <div data-bbox="228 520 362 548">《使用区分》</div> <div data-bbox="228 577 1308 726"><p>この届出書は、租税特別措置法第 40 条第 1 項後段の規定による承認申請書を提出した者が死亡した場合で、寄附者の相続人及び包括受遺者が国税庁長官の発する租税特別措置法第 40 条第 1 項後段の規定による承認申請に関する書類を受領する代表者を指定するときに使用します。</p></div> <div data-bbox="228 825 362 852">《記載要領》</div> <div data-bbox="246 882 1308 1071"><ol style="list-style-type: none">1 「寄附者」欄には、死亡した申請者の住所、氏名、死亡年月日等を記載してください。2 「届出者」欄には、死亡した申請者の相続人及び包括受遺者のすべての者が署名又は押印してください。3 「寄附者」及び「届出者」の「住所」欄には、「丁目」、「番」及び「号」を省略せずに「〇〇市△△区××一丁目 2 番 3 号」というように記載してください。</div> <div data-bbox="228 1171 362 1199">《添付書類》</div> <div data-bbox="246 1228 848 1377"><p>この届出書には、次の書類を添付してください。</p><ol style="list-style-type: none">1 承認申請書を提出した者及びその相続人の戸籍謄本2 相続人の住民票の写し3 遺言書の写し（包括受遺者がいる場合のみ）</div>	<div data-bbox="2160 321 2211 348">(裏)</div> <div data-bbox="2113 401 2258 428">〔記載要領等〕</div> <div data-bbox="1635 520 1768 548">《使用区分》</div> <div data-bbox="1635 577 2715 726"><p>この届出書は、租税特別措置法第 40 条第 1 項後段の規定による承認申請書を提出した者が死亡した場合で、<u>国税通則法第 13 条第 1 項の規定により</u>、寄附者の相続人及び包括受遺者が国税庁長官の発する租税特別措置法第 40 条第 1 項後段の規定による承認申請に関する書類を受領する代表者を指定するときに使用します。</p></div> <div data-bbox="1635 825 1768 852">《記載要領》</div> <div data-bbox="1653 882 2715 1071"><ol style="list-style-type: none">1 「寄附者」欄には、死亡した申請者の住所、氏名、死亡年月日等を記載してください。2 「届出者」欄には、死亡した申請者の相続人及び包括受遺者のすべての者が署名又は押印してください。3 「寄附者」及び「届出者」の「住所」欄には、「丁目」、「番」及び「号」を省略せずに「〇〇市△△区××一丁目 2 番 3 号」というように記載してください。</div> <div data-bbox="1635 1171 1768 1199">《添付書類》</div> <div data-bbox="1653 1228 2255 1377"><p>この届出書には、次の書類を添付してください。</p><ol style="list-style-type: none">1 承認申請書を提出した者及びその相続人の戸籍謄本2 相続人の住民票の写し3 遺言書の写し（包括受遺者がいる場合のみ）</div>

財産等が使用開始されていない場合のやむを得ない事情等の届出書

税務署受付印

国 税 庁 長 官 殿

平成 年 月 日

届出者 千
住所又は所在
フリガナ
氏名又は名称
生年月日（明・大・昭・平 年 月 日）
代表者氏名
職 業 電話番号

(1) 租税特別措置法第40条第3項に規定する
財産等が使用開始されていない場合

第3表の「使用開始(予定)日」欄に(予定)と表示した場合や寄附土地上に建物等を新たに建築する場合

(平成 年 月 日現在)

① 財産等が土地の場合でその土地の上に建物を建築中又は建築する予定である場合

建築着工の有無	入 札 年 月 日	建築確認申請年月日	請負契約年月日	工事着工年月日	請負契約金額
有 ・ 無	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	千円

建築請負業者 に関する事項	所 在 地	(電話番号 — —)			
	名 称				
建 築 資 金 の 調 達 方 法 等	調達(予定)年月日	調達(予定)方法	金額(予定) 千円	調 達 (予 定) 先 (調達方法が「自己資金」を除く。)	寄附者と調達 先 と の 関 係
	・ ・	借入・寄附・自己 資金			
	・ ・	借入・寄附・自己 資金			
	・ ・	借入・寄附・自己 資金			
	・ ・	借入・寄附・自己 資金			
	・ ・	借入・寄附・自己 資金			
	・ ・	借入・寄附・自己 資金			

(注) 請負金額の全額に係る建築資金の調達方法等を記載してください。

② ①以外の場合

[使用開始されていない理由を具体的に記入します。]

(2) 財産等がやむを得ない事情により寄附があった日から2年以内に使用開始できない場合又は租税特別措置法第40条第5項から第9項の規定により取得する財産等が譲渡等の日から1年以内に使用開始できない場合 (平成 年 月 日現在)

[寄附財産の使用開始が、やむを得ない事情により寄附のあった日から2年以内又は譲渡等の日から1年以内に使用できない場合には、そのやむを得ない事情を具体的に記載します。]

使用開始予定年月日 平成 年 月 日

※ 税務署整理欄 (この欄の項目は記載する必要がありません。)									
通 信 付 印	・ ・	1 自署	寄→簡	簡→寄	(1)	(2)			
通 信 付 印		2 他署 (自署)							
通 信 付 印		3 他署 (他署)							
通 信 付 印		4 不明							

(資 13-28-A 4 統一) (23.7)

財産等が使用開始されていない場合のやむを得ない事情等の届出書

税務署受付印

国 税 庁 長 官 殿

平成 年 月 日

届出者 千
住 所
フリガナ
氏 名
生年月日（明・大・昭・平 年 月 日）
職 業 電話番号

(1) 租税特別措置法第40条第3項に規定する
財産等が寄附後一定期間内に使用開始され
ない場合

承認申請書第3表の「使用開始(予定)日」欄に(予定)と表示した場合や寄附土地上に建物等を新たに建築する場合を含む。

(平成 年 月 日現在)

① 財産等が土地の場合でその土地の上に建物を建築中又は建築する予定である場合

建築着工の有無	入 札 年 月 日	建築確認申請年月日	請負契約年月日	工事着工年月日	請負契約金額
有 ・ 無	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	千円

建築請負業者 に関する事項	所 在 地	(電話番号 — —)			
	名 称				
建 築 資 金 の 調 達 方 法 等	調達(予定)年月日	調達(予定)方法	金額(予定) 千円	調 達 (予 定) 先 (調達方法が「自己資金」を除く。)	寄附者と調達 先 と の 関 係
	・ ・	借入・寄附・自己 資金			
	・ ・	借入・寄附・自己 資金			
	・ ・	借入・寄附・自己 資金			
	・ ・	借入・寄附・自己 資金			
	・ ・	借入・寄附・自己 資金			
	・ ・	借入・寄附・自己 資金			

(注) 請負金額の全額に係る建築資金の調達方法等を記載してください。

② ①以外の場合

[使用開始されていない理由を具体的に記入します。]

(2) 財産等がやむを得ない事情により寄附があった日から2年以内に使用開始できない場合又は租税特別措置法第40条第5項から第9項の規定により取得する財産等が譲渡等の日の翌日から1年以内に使用開始できない場合 (平成 年 月 日現在)

[寄附財産の使用開始が、やむを得ない事情により寄附のあった日から2年以内又は譲渡等の日の翌日から1年以内に使用できない場合には、そのやむを得ない事情を具体的に記載します。]

使用開始予定年月日 平成 年 月 日

※ 税務署整理欄					
通 信 付 印	・ ・	通 信 付 印	通 信 付 印	通 信 付 印	通 信 付 印

※の項目は記入する必要がありません。

(資 13-28-A 4 統一)

租税特別措置法施行令第25条の17第3項の規定により代替資産を取得する場合の届出書

租税特別措置法施行令第25条の17第3項の規定により代替資産を取得する場合の届出書

税務署受付印

国 税 庁 長 官 殿

届出者 千
所 在 地
フリガナ
名 称
代表者氏名
(連絡先)
氏 名
電話番号

平成 年 月 日

贈与又は遺贈を受けた財産等を租税特別措置法施行令第25条の17第3項に規定する理由により譲渡しましたので、同項の規定により代替資産を下記のとおり取得することを届出します。
(平成 年 月 日現在)

(1) 財産等が使用開始されていない場合
別添のとおり (理由書及びその関係書類を添付します。)

(2) 財産等の明細等

番号	契約年月日	譲 受 者		寄附者と譲受者との関係	譲渡価額	譲渡代金の預入銀行等		
	引渡年月日	住 所	氏 名			銀行等名	口座名義	口座番号
	・ ・				千円	/		
	・ ・					/		
	・ ・					/		
	・ ・					/		
	・ ・					/		
	・ ・					/		
	・ ・					/		
	・ ・					/		
	・ ・					/		
合 計					㉔ 千円			

(3) 代替取得資産の明細等

契約年月日	種 類	細 目	所 在 地	数 量	価 額	取得の相手方	住 所 氏 名	寄附者と取得の相手方との関係	使用開始日	使用目的
登記年月日										
・ ・					千円				・	
・ ・									・	
・ ・									・	
・ ・									・	
・ ・									・	
・ ・									・	
・ ・									・	
・ ・									・	
・ ・									・	
・ ・									・	
・ ・									・	
合 計					㉕ 千円					

(4) 代替資産を取得していない場合又は上記(3)の「㉕」欄の金額が上記(2)の「㉔」欄の金額に満たない場合のその理由及び代替資産の取得計画

別添のとおり (理由書、取得計画書及びその関係書類を添付します。)

作成税理士
事務所所在地
(電話番号)
署名押印

作成税理士
事務所所在地
(電話番号)
署名押印

※ 税務署整理欄 (この欄の項目は記載する必要がありません。)									
通達 は付印	・ ・	1 自署	2 他署 (自署)	3 他署 (他署)	4 不明	署→署	署→署	(1)	(2)
通達 は付印		・ ・	・ ・	・ ・		通達 は付印	通達 は付印		

(資 13-29-A 4 統一) (23. 7)

税務署受付印

国 税 庁 長 官 殿

届出者 千
所 在 地
フリガナ
名 称
代表者氏名
(連絡先)
氏 名
電話番号

平成 年 月 日

贈与又は遺贈を受けた財産等を租税特別措置法施行令第25条の17第3項に規定する理由により譲渡しましたので、同項の規定により代替資産を下記のとおり取得することを届出します。
(平成 年 月 日現在)

(1) 財産等が使用開始されていない場合
別添のとおり (理由書及びその関係書類を添付します。)

(2) 財産等の明細等

番号	契約年月日	譲 受 者		寄附者と譲受者との関係	譲渡価額	譲渡代金の預入銀行等		
	引渡年月日	住 所	氏 名			銀行等名	口座名義	口座番号
	・ ・				千円	/		
	・ ・					/		
	・ ・					/		
	・ ・					/		
	・ ・					/		
	・ ・					/		
	・ ・					/		
	・ ・					/		
	・ ・					/		
	・ ・					/		
合 計					㉔ 千円			

(3) 代替取得資産の明細等

契約年月日	種 類	細 目	所 在 地	数 量	価 額	取得の相手方	住 所 氏 名	寄附者と取得の相手方との関係	使用開始日	使用目的
登記年月日										
・ ・					千円				・	
・ ・									・	
・ ・									・	
・ ・									・	
・ ・									・	
・ ・									・	
・ ・									・	
・ ・									・	
・ ・									・	
・ ・									・	
・ ・									・	
・ ・									・	
合 計					㉕ 千円					

(4) 代替資産を取得していない場合又は上記(3)の「㉕」欄の金額が上記(2)の「㉔」欄の金額に満たない場合のその理由及び代替資産の取得計画

別添のとおり (理由書、取得計画書及びその関係書類を添付します。)

※ 税務署整理欄									
通達 は付印	・ ・	1 自署	2 他署 (自署)	3 他署 (他署)	4 不明	署→署	署→署	(1)	(2)
通達 は付印		・ ・	・ ・	・ ・		通達 は付印	通達 は付印		

※の項目は記入する必要がありません。

(資 13-29-A 4 統一)

- 95 -

租税特別措置法第 40 条第 5 項の規定による買換資産の届出書

税務署受付印

平成 年 月 日

国 税 庁 長 官 殿

届出者 千

所在地

フリガナ

名 称

代表者氏名

(連絡先)

氏 名

電話番号

租税特別措置法第 40 条第 1 項後段の規定の適用を受けて行われた贈与又は遺贈に係る財産若しくは代替資産又は買換資産を下記のとおり譲渡し、当該譲渡による収入金額の全部に相当する額をもって取得した買換資産を、譲渡の日の翌日から 1 年を経過する日までに公益目的事業の用に直接供する予定ですので租税特別措置法第 40 条第 5 項の規定による届出をします。

贈与又は遺贈を受けた日	昭和・平成 年 月 日	承認年月日	昭和・平成 年 月 日
譲渡しようとする財産等の寄附者	住所 電話番号	(寄附時の住所 千 (電話番号 - -)	
	フリガナ 氏 名		

譲渡しようとする財産等の明細							
種 類	細 目	所 在 地	数 量	譲渡予定価額	譲渡予定年月日	公益目的事業に 直接供した日	使 用 実 績
				千円	・ ・	・ ・	
					・ ・	・ ・	
					・ ・	・ ・	
					・ ・	・ ・	
					・ ・	・ ・	

取得する買換資産の明細							
種 類	細 目	所 在 地	数 量	取得予定価額	取得予定年月日	使用開始予定 年 月 日	使 用 目 的
				千円	・ ・	・ ・	
					・ ・	・ ・	
					・ ・	・ ・	
					・ ・	・ ・	
					・ ・	・ ・	

その他参考事項 (やむを得ない事情により譲渡の日の翌日から 1 年以内に使用開始できない場合のやむを得ない事情等を含む。)

使用開始予定年月日 平成 年 月 日

※ 税務署整理欄 (この欄の項目は記載する必要はありません。)									
送達 日付 印	・ ・	寄附 者氏 姓 名	1 自署 2 他署 (自署) 3 他署 (他署) 4 不明	送達 年月日	署→局 局→署	局→署 局→局	(1)	(2)	
届出 者氏 姓 名	印	届出 者氏 姓 名	印	届出 者氏 姓 名	印	届出 者氏 姓 名	印		

(資 13-30-A 4 統一) (23.7)

租税特別措置法第 40 条第 5 項の規定による買換資産の届出書

税務署受付印

平成 年 月 日

国 税 庁 長 官 殿

届出者 千

所在地

フリガナ

名 称

代表者氏名

(連絡先)

氏 名

電話番号

租税特別措置法第 40 条第 1 項後段の規定の適用を受けて行われた贈与又は遺贈に係る財産若しくは代替資産又は買換資産を下記のとおり譲渡し、当該譲渡による収入金額の全部に相当する額をもって取得した買換資産を、譲渡の日の翌日から 1 年を経過する日までに公益目的事業の用に直接供する予定ですので租税特別措置法第 40 条第 5 項の規定による届出をします。

贈与又は遺贈を受けた日	昭和・平成 年 月 日	承認年月日	昭和・平成 年 月 日
譲渡しようとする財産等の寄附者	住所 電話番号	(寄附時の住所 千 (電話番号 - -)	
	フリガナ 氏 名		

譲渡しようとする財産等の明細							
種 類	細 目	所 在 地	数 量	譲渡予定価額	譲渡予定年月日	公益目的事業に 直接供した日	使 用 実 績
				千円	・ ・	・ ・	
					・ ・	・ ・	
					・ ・	・ ・	
					・ ・	・ ・	
					・ ・	・ ・	

取得する買換資産の明細							
種 類	細 目	所 在 地	数 量	取得予定価額	取得予定年月日	使用開始予定 年 月 日	使 用 目 的
				千円	・ ・	・ ・	
					・ ・	・ ・	
					・ ・	・ ・	
					・ ・	・ ・	
					・ ・	・ ・	

その他参考事項 (やむを得ない事情により譲渡の日の翌日から 1 年以内に使用開始できない場合のやむを得ない事情等を含む。)

使用開始予定年月日 平成 年 月 日

※ 税務署整理欄									
整理 簿		送達 日付 印	・ ・	届出 者氏 姓 名	印	届出 者氏 姓 名	印	届出 者氏 姓 名	印

※の項目は記入する必要はありません。

(資 13-30-A 4 統一)

租税特別措置法第40条第6項の規定による公益法人等が合併する場合の届出書

税務署受付印

国 税 庁 長 官 殿

届出者 千

所 在 地

フリガナ

名 称

代表者氏名

(連絡先)

氏 名

電話番号

平成 年 月 日

租税特別措置法第40条第1項後段の規定の適用を受けて行われた贈与又は遺贈による財産若しくは代替資産又は買換資産を下記のとおり合併後存続する公益法人等又は合併により設立する公益法人等に移転する予定ですので租税特別措置法第40条第6項の規定による届出をします。

当初寄附年月日	昭和・平成 年 月 日	承認年月日	昭和・平成 年 月 日
---------	-------------	-------	-------------

公益合併法人に移転する財産等の寄附者	住 電 話 番 号	(寄附時の住所 千)
	フリガナ氏 名	(電話番号 - -)

承認を受けた財産の明細							
種 類	細 目	所 在 地	数 量	種 類	細 目	所 在 地	数 量

公益合併法人【 <input type="checkbox"/> 存続する法人 <input type="checkbox"/> 設立する法人】				【合併予定年月日 平成 年 月 日】			
主たる事務所の所在地		フリガナ 名 称	代表者氏名		電話番号		
					- -		

公益合併法人に移転する財産等の明細					
種 類	細 目	所 在 地	数 量	使用開始予定 年 月 日	使 用 目 的
				・ ・	
				・ ・	
				・ ・	
				・ ・	
				・ ・	

その他参考事項 (やむを得ない事情により合併の日の翌日から1年以内に使用開始できない場合のやむを得ない事情等を含む。)

使用開始予定年月日 平成 年 月 日

※ 税務署整備欄 (この欄の項目は記載する必要はありません。)									
通 信 付 印	・ ・	寄 附 者 氏 名	1 自署	送 付 年 月 日	署→局	局→署	(1)	(2)	
通 信 付 印	・ ・	寄 附 者 氏 名	2 他署 (自署)	・ ・	・ ・	・ ・			
通 信 付 印	・ ・	寄 附 者 氏 名	3 他署 (他局)	・ ・	・ ・	・ ・			
通 信 付 印	・ ・	寄 附 者 氏 名	4 不明	・ ・	・ ・	・ ・			

(資 13-31-A 4 統一) (23. 7)

租税特別措置法第40条第6項の規定による公益法人等が合併する場合の届出書

税務署受付印

国 税 庁 長 官 殿

届出者 千

所 在 地

フリガナ

名 称

代表者氏名

(連絡先)

氏 名

電話番号

平成 年 月 日

租税特別措置法第40条第1項後段の規定の適用を受けて行われた贈与又は遺贈による財産若しくは代替資産又は買換資産を下記のとおり合併後存続する公益法人等又は合併により設立する公益法人等に移転する予定ですので租税特別措置法第40条第6項の規定による届出をします。

当初寄附年月日	昭和・平成 年 月 日	承認年月日	昭和・平成 年 月 日
---------	-------------	-------	-------------

公益合併法人に移転する財産等の寄附者	住 電 話 番 号	(寄附時の住所 千)
	フリガナ氏 名	(電話番号 - -)

承認を受けた財産の明細							
種 類	細 目	所 在 地	数 量	種 類	細 目	所 在 地	数 量

公益合併法人【 <input type="checkbox"/> 存続する法人 <input type="checkbox"/> 設立する法人】				【合併予定年月日 平成 年 月 日】			
主たる事務所の所在地		フリガナ 名 称	代表者氏名		電話番号		
					- -		

公益合併法人に移転する財産等の明細					
種 類	細 目	所 在 地	数 量	使用開始予定 年 月 日	使 用 目 的
				・ ・	
				・ ・	
				・ ・	
				・ ・	
				・ ・	

その他参考事項 (やむを得ない事情により合併の日の翌日から1年以内に使用開始できない場合のやむを得ない事情等を含む。)

使用開始予定年月日 平成 年 月 日

※ 税務署整備欄									
通 信 付 印	・ ・	寄 附 者 氏 名	1 自署	送 付 年 月 日	署→局	局→署	(1)	(2)	
通 信 付 印	・ ・	寄 附 者 氏 名	2 他署 (自署)	・ ・	・ ・	・ ・			
通 信 付 印	・ ・	寄 附 者 氏 名	3 他署 (他局)	・ ・	・ ・	・ ・			
通 信 付 印	・ ・	寄 附 者 氏 名	4 不明	・ ・	・ ・	・ ・			

※の項目は記入する必要がありません。

(資 13-31-A 4 統一)

租税特別措置法第40条第7項の規定による公益法人等が解散する場合の届出書

税務署受付印

国 税 庁 長 官 殿

届出者 千

所在地

フリガナ

名 称

代表者氏名

(連絡先)

氏 名

電話番号

平成 年 月 日

租税特別措置法第40条第1項後段の規定の適用を受けて行われた贈与又は遺贈による財産若しくは代替資産又は買換資産を下記のとおり他の公益法人等に対し解散による残余財産の分配若しくは引渡しにより移転する予定ですので租税特別措置法第40条第7項の規定による届出をします。

当初寄附年月日	昭和・平成 年 月 日	承認年月日	昭和・平成 年 月 日
解散引継法人に移転する財産等の寄附者	住所 千	(寄附時の住所)	
	電話番号	(電話番号 - -)	
フリガナ			
氏 名			

承認を受けた財産の明細							
種類	細目	所在地	数量	種類	細目	所在地	数量

解散引継法人				【解散予定年月日 平成 年 月 日】			
主たる事務所の所在地		フリガナ	名称	代表者氏名		電話番号	
						- -	

解散引継法人に移転する財産等の明細					
種類	細目	所在地	数量	使用開始予定年月日	使用目的
				・ ・	
				・ ・	
				・ ・	
				・ ・	
				・ ・	
				・ ・	

その他参考事項 (やむを得ない事情により解散の日の翌日から1年以内に使用開始できない場合のやむを得ない事情等を含む。)

使用開始予定年月日	平成 年 月 日
-----------	----------

※ 税務署整理欄 (この欄の項目は記載する必要がありません。)									
通債口付印	・ ・	寄附者印	1 自署	送付年月日	署→局	局→署	(1)	(2)	
解散者印	市	解散者印	2 他署(自署)	・ ・	・ ・	・ ・			
			3 他署(他局)						
			4 不明	解散者印	市	解散者印	市		

(資13-32-A4統一) (23.7)

租税特別措置法第40条第7項の規定による公益法人等が解散する場合の届出書

税務署受付印

国 税 庁 長 官 殿

届出者 千

所在地

フリガナ

名 称

代表者氏名

(連絡先)

氏 名

電話番号

平成 年 月 日

租税特別措置法第40条第1項後段の規定の適用を受けて行われた贈与又は遺贈による財産若しくは代替資産又は買換資産を下記のとおり他の公益法人等に対し解散による残余財産の分配若しくは引渡しにより移転する予定ですので租税特別措置法第40条第7項の規定による届出をします。

当初寄附年月日	昭和・平成 年 月 日	承認年月日	昭和・平成 年 月 日
解散引継法人に移転する財産等の寄附者	住所 千	(寄附時の住所)	
	電話番号	(電話番号 - -)	
フリガナ			
氏 名			

承認を受けた財産の明細							
種類	細目	所在地	数量	種類	細目	所在地	数量

解散引継法人				【解散予定年月日 平成 年 月 日】			
主たる事務所の所在地		フリガナ	名称	代表者氏名		電話番号	
						- -	

解散引継法人に移転する財産等の明細					
種類	細目	所在地	数量	使用開始予定年月日	使用目的
				・ ・	
				・ ・	
				・ ・	
				・ ・	
				・ ・	
				・ ・	

その他参考事項 (やむを得ない事情により解散の日の翌日から1年以内に使用開始できない場合のやむを得ない事情等を含む。)

使用開始予定年月日	平成 年 月 日
-----------	----------

※ 税務署整理欄									
整理簿		通債口付印	・ ・	税務署印		送付年月日	自局	他局	不明
		確認者印	・ ・	税務署印					

※の項目は記入する必要がありません。

(資13-32-A4統一)

租税特別措置法第 40 条第 8 項の規定による公益法人等が認定の取消し処分を受けた場合の届出書

税務署受付印

国 税 庁 長 官 殿

届出者 千
所在地
フリガナ
名 称
代表者氏名
(連絡先)
氏 名
電話番号

平成 年 月 日

租税特別措置法第 40 条第 1 項後段の規定を受けて行われた贈与又は遺贈による財産若しくは代替資産又は買換資産に基づく公益目的取得財産額に相当する額の財産を下記のとおり他の公益法人等に贈与する予定ですので、租税特別措置法第 40 条第 8 項の規定による届出をします。

当初寄附年月日	昭和・平成 年 月 日	承認年月日	昭和・平成 年 月 日				
引継法人に贈与する財産等の寄附者	住所 電話番号 フリガナ氏名	(寄附時の住所 千 (電話番号 ー ー)					
承認を受けた財産の明細							
種類	細目	所在地	数量	種類	細目	所在地	数量
申請者が特定処分を受けた年月日		特定処分後に特定一般法人に該当することとなった事情の詳細					
平成 年 月 日							
引継法人 【贈与予定年月日 平成 年 月 日】							
主たる事務所の所在地		フリガナ 名 称	代表者氏名		電話番号		
					ー ー		
引継法人に贈与する財産等の明細							
種類	細目	所在地	数量	特定処分前日 における価額 千円	使用開始予定 年 月 日	使用目的	
					・ ・		
					・ ・		
					・ ・		
租税特別措置法第 40 条第 8 項に規定する財産等以外の引継財産の金額		(左欄の金額の計算に関する明細)					
円							
引継法人が引継財産で取得しようとする財産の明細							
種類	細目	所在地	数量	取得予定価額 千円	取得予定年月日	使用開始 予定年月日	使用目的
					・ ・	・ ・	
					・ ・	・ ・	
その他参考事項 (やむを得ない事情により特定処分の日の翌日から 1 年以内に使用開始できない場合のやむを得ない事情等を含みます。)							
使用開始予定年月日				平成 年 月 日			

※ 税務署整理欄 (この欄の項目は記載する必要はありません。)									
通達 交付 印	・ ・	寄附 金 額	1 自費 2 他費 (自費) 3 他費 (他局) 4 不明	送付 年月日	寄→局 局→寄	(1)	(2)		
届出者 印	円	円		届出者 印	届出者 印				

(資 13-33-A 4 統一) (23. 7)

租税特別措置法第 40 条第 8 項の規定による公益法人等が認定の取消し処分を受けた場合の届出書

税務署受付印

国 税 庁 長 官 殿

届出者 千
所在地
フリガナ
名 称
代表者氏名
(連絡先)
氏 名
電話番号

平成 年 月 日

租税特別措置法第 40 条第 1 項後段の規定を受けて行われた贈与又は遺贈による財産若しくは代替資産又は買換資産に基づく公益目的取得財産額に相当する額の財産を下記のとおり他の公益法人等に贈与する予定ですので、租税特別措置法第 40 条第 8 項の規定による届出をします。

当初寄附年月日	昭和・平成 年 月 日	承認年月日	昭和・平成 年 月 日				
引継法人に贈与する財産等の寄附者	住所 電話番号 フリガナ氏名	(寄附時の住所 千 (電話番号 ー ー)					
承認を受けた財産の明細							
種類	細目	所在地	数量	種類	細目	所在地	数量
申請者が特定処分を受けた年月日		特定処分後に特定一般法人に該当することとなった事情の詳細					
平成 年 月 日							
引継法人 【贈与予定年月日 平成 年 月 日】							
主たる事務所の所在地		フリガナ 名 称	代表者氏名		電話番号		
					ー ー		
引継法人に贈与する財産等の明細							
種類	細目	所在地	数量	特定処分前日 における価額 千円	使用開始予定 年 月 日	使用目的	
					・ ・		
					・ ・		
					・ ・		
租税特別措置法第 40 条第 8 項に規定する財産等以外の引継財産の金額		(左欄の金額の計算に関する明細)					
円							
引継法人が引継財産で取得しようとする財産の明細							
種類	細目	所在地	数量	取得予定価額 千円	取得予定年月日	使用開始 予定年月日	使用目的
					・ ・	・ ・	
					・ ・	・ ・	
その他参考事項 (やむを得ない事情により特定処分の日の翌日から 1 年以内に使用開始できない場合のやむを得ない事情等を含みます。)							
使用開始予定年月日				平成 年 月 日			

※ 税務署整理欄									
整理 簿		通達 交付 印	・ ・	税務 署 印		送付 区分	自局	他局	不明

※の項目は記入する必要がありません。

(資 13-33-A 4 統一)

租税特別措置法第 40 条第 9 項の規定による特定一般法人が公益目的支出計画に基づき公益法人等に贈与する場合の届出書

税務署受付印

国 税 庁 長 官 殿

届出者 千

所 在 地

フリガナ

名 称

代表者氏名

(連絡先)

氏 名

電話番号

平成 年 月 日

租税特別措置法第 40 条第 1 項後段の規定の適用を受けて行われた贈与又は遺贈による財産若しくは代替資産又は買換資産を、公益目的支出計画に基づき、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成 18 年法律第 50 号）第 119 条第 2 項第 1 号ロに掲げる公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 5 条第 17 号に規定する者に対し下記のとおり贈与する予定ですので、租税特別措置法第 40 条第 9 項の規定による届出をします。

当初寄附年月日	昭和・平成 年 月 日	承認年月日	昭和・平成 年 月 日
受贈公益法人等に贈与する財産等の寄附者	住所 電話番号	(寄附時の住所 千 (電話番号 ー ー)	
	フリガナ 氏 名		

承認を受けた財産の明細							
種 類	細 目	所 在 地	数 量	種 類	細 目	所 在 地	数 量

受贈公益法人等 【贈与予定年月日 平成 年 月 日】			
主たる事務所の所在地	フリガナ 名 称	代表者氏名	電話番号
			ー ー

受贈公益法人等に贈与する財産等の明細					
種 類	細 目	所 在 地	数 量	使用開始予定 年 月 日	使 用 目 的
				・ ・	
				・ ・	
				・ ・	
				・ ・	
				・ ・	

その他参考事項（やむを得ない事情により贈与の日の翌日から 1 年以内に使用開始できない場合のやむを得ない事情等を含みます。）

使用開始予定年月日 平成 年 月 日

※ 税務署整理欄（この欄の項目は記載する必要はありません。）									
通達 付印	・ ・	1 原簿	送付年月日	届→届	届→届	(1)	(2)		
届出 書		2 始簿（自記）		・ ・	・ ・				
届出 書		3 始簿（他記）							
届出 書		4 不明							

(資 13-34-A 4 統一) (23. 7)

租税特別措置法第 40 条第 9 項の規定による特定一般法人が公益目的支出計画に基づき公益法人等に贈与する場合の届出書

税務署受付印

国 税 庁 長 官 殿

届出者 千

所 在 地

フリガナ

名 称

代表者氏名

(連絡先)

氏 名

電話番号

平成 年 月 日

租税特別措置法第 40 条第 1 項後段の規定の適用を受けて行われた贈与又は遺贈による財産若しくは代替資産又は買換資産を、公益目的支出計画に基づき、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成 18 年法律第 50 号）第 119 条第 2 項第 1 号ロに掲げる公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 5 条第 17 号に規定する者に対し下記のとおり贈与する予定ですので、租税特別措置法第 40 条第 9 項の規定による届出をします。

当初寄附年月日	昭和・平成 年 月 日	承認年月日	昭和・平成 年 月 日
受贈公益法人等に贈与する財産等の寄附者	住所 電話番号	(寄附時の住所 千 (電話番号 ー ー)	
	フリガナ 氏 名		

承認を受けた財産の明細							
種 類	細 目	所 在 地	数 量	種 類	細 目	所 在 地	数 量

受贈公益法人等 【贈与予定年月日 平成 年 月 日】			
主たる事務所の所在地	フリガナ 名 称	代表者氏名	電話番号
			ー ー

受贈公益法人等に贈与する財産等の明細					
種 類	細 目	所 在 地	数 量	使用開始予定 年 月 日	使 用 目 的
				・ ・	
				・ ・	
				・ ・	
				・ ・	
				・ ・	

その他参考事項（やむを得ない事情により贈与の日の翌日から 1 年以内に使用開始できない場合のやむを得ない事情等を含みます。）

使用開始予定年月日 平成 年 月 日

※ 税務署整理欄									
整理簿		通達 付印	・ ・	届出 書		送付 区分	白局	他局	不明
		届出 書		届出 書					

※の項目は記入する必要がありません。

(資 13-34-A 4 統一)

租税特別措置法第 40 条第 11 項の規定による特定一般法人が公益認定を受けた場合の届出書



国 税 庁 長 官 殿

平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日

届出者 〒
所在地 _____
フリガナ
名 称 _____
代表者氏名 _____ 印
(連絡先)
氏 名 _____
電話番号 _____

公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 4 条の認定を受けましたので、下記のとおり租税特別措置法第 40 条第 11 項の規定による届出をします。

認定前の名称等				【公益認定法第 4 条の認定年月日 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日】			
主たる事務所の所在地		フリガナ 名 称		代表者名		電話番号	
						- -	
当初寄附年月日		昭和・平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日		承認年月日		昭和・平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日	
特定贈与等を受けた財産の寄附者		住所 電話番号		(寄附時の住所 〒 _____ (電話番号 - -)			
		フリガナ 氏 名		-----			

特定贈与等を受けた財産の明細				
種 類	細 目	所 在 地	数 量	使 用 実 績

その他参考事項

※ 税務署整理欄 (この欄の項目は記載する必要はありません。)							
通 信 日 付 印	1 自署	2 他署 (自署)	3 他署 (他署)	4 不明	第 一 期	第 二 期	(1) (2)
通 信 日 付 印							

(資 13-35-A 4 統一) (23. 7)

租税特別措置法第 40 条第 11 項の規定による特定一般法人が公益認定を受けた場合の届出書



国 税 庁 長 官 殿

平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日

届出者 〒
所在地 _____
フリガナ
名 称 _____
代表者氏名 _____ 印
(連絡先)
氏 名 _____
電話番号 _____

公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 4 条の認定を受けましたので、下記のとおり租税特別措置法第 40 条第 11 項の規定による届出をします。

認定前の名称等				【公益認定法第 4 条の認定年月日 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日】			
主たる事務所の所在地		フリガナ 名 称		代表者名		電話番号	
						- -	
当初寄附年月日		昭和・平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日		承認年月日		昭和・平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日	
特定贈与等を受けた財産の寄附者		住所 電話番号		(寄附時の住所 〒 _____ (電話番号 - -)			
		フリガナ 氏 名		-----			

特定贈与等を受けた財産の明細				
種 類	細 目	所 在 地	数 量	使 用 実 績

その他参考事項

※ 税務署整理欄							
整 理 簿	通 信 日 付 印	通 信 日 付 印	通 信 日 付 印	通 信 日 付 印	通 信 日 付 印	通 信 日 付 印	通 信 日 付 印

※の項目は記入する必要がありません。

(資 13-35-A 4 統一)

租税特別措置法施行令第 25 条の 17 第 21 項の規定による公益法人等が
公益認定を取り消された場合の届出書

税務署受付印

国 税 庁 長 官 殿

平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日

届出者 干
所在地 _____
フリガナ
名 称 _____
フリガナ
代表者氏名 _____ @
(連絡先)
氏 名 _____
電話番号 _____

公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 29 条第 1 項又は第 2 項の規定による同法第 5 条の公益認定の取消しの処分を受けましたので、下記のとおり租税特別措置法施行令第 25 条の 17 第 21 項の規定による届出をします。

認定取消し処分前の名称等

主たる事務所の所在地	フリガナ 名 称	代表者氏名	電話番号	
			— —	
取消し処分を受けた年月日	取消し処分を受けた事由（二以上の事由があるときはそのすべての事由）			
平成 年 月 日				
定款変更の有無	定款変更年月日	定款変更の概要		
<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	平成 年 月 日			
当初寄附年月日	昭和・平成 年 月 日	承認 年 月 日	昭和・平成 年 月 日	
特定贈与等を受けた財産の寄附者	住 所 電 話 番 号 下	(寄附時の住所 (電話番号 — —)		
	フリガナ 氏 名			
種 類	細 目	所 在 地	数 量	使 用 実 績
その他参考事項				

※ 税務署整理欄（この欄の項目は記載する必要がありません。）									
通達 付 付 印	1 月寄 2 他寄（月寄） 3 他寄（他期） 4 不明	送 付 期 日	署→署 1 1 2 2 3 3 4 4	署→署 1 1 2 2 3 3 4 4	(1)	(2)			

（資 13－36－A 4 統一）（23. 7）

租税特別措置法施行令第 25 条の 17 第 21 項の規定による公益法人等が
公益認定を取り消された場合の届出書

税務署受付印

国 税 庁 長 官 殿

平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日

届出者 干
所在地 _____
フリガナ
名 称 _____
フリガナ
代表者氏名 _____ @
(連絡先)
氏 名 _____
電話番号 _____

公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 29 条第 1 項又は第 2 項の規定による同法第 5 条の公益認定の取消しの処分を受けましたので、下記のとおり租税特別措置法施行令第 25 条の 17 第 21 項の規定による届出をします。

認定取消し処分前の名称等

主たる事務所の所在地	フリガナ 名 称	代表者氏名	電話番号	
			— —	
取消し処分を受けた年月日	取消し処分を受けた事由（二以上の事由があるときはそのすべての事由）			
平成 年 月 日				
定款変更の有無	定款変更年月日	定款変更の概要		
<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	平成 年 月 日			
当初寄附年月日	昭和・平成 年 月 日	承認 年 月 日	昭和・平成 年 月 日	
特定贈与等を受けた財産の寄附者	住 所 電 話 番 号 下	(寄附時の住所 (電話番号 — —)		
	フリガナ 氏 名			
種 類	細 目	所 在 地	数 量	使 用 実 績
その他参考事項				

※ 税務署整理欄									
整理 簿	通達 付 付 印	確認 者	印	税務 署 長	送 付 期 日	自局	他局	不明	

※の項目は記入する必要がありません。

（資 13－36－A 4 統一）

特例民法法人である公益法人等が〔公益社団法人又は公益財団法人へ移行
一般社団法人又は一般財団法人へ移行〕した場合の届出書

税務署受付印

国 税 庁 長 官 殿

平成 年 月 日

届出者 干
所在地
フリガナ
名 称
代表者氏名
(連絡先)
氏 名
電話番号

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律〔第44条
第45条〕の規定による〔認定
認可〕を受けましたので、所得税法等の一部を改正する法律（平成20年法律第23号）附則第50条第3項の規定により下記のとおり届出します。

1 認定・認可前の名称等

【認定・認可年月日 平成 年 月 日】

主たる事務所の所在地

フリガナ
名 称

代表者氏名

電話番号

当初寄附年月日

昭和・平成 年 月 日

承認年月日

昭和・平成 年 月 日

特定贈与等を受けた財産の寄附者

住 所
電 話 番 号
フリガナ
氏 名

(寄附時の住所
干
(電話番号 ー ー)

2 特定贈与等を受けた財産の明細

(注) 1 「利用状況」欄は、その財産が、次のいずれかに該当するときは、それぞれに掲げる数（1から6までのいずれかの数）を記載します。
(1) その財産が公益を目的とする事業の用に直接供されている場合で、実施事業資産に該当しているとき・・・「1」
(2) その財産が公益を目的とする事業の用に直接供されている場合で、特定寄附の対象となっているとき・・・「2」
(3) その財産が公益を目的とする事業の用に直接供されている場合で、(1)又は(2)のいずれにも該当しないとき・・・「3」
(4) その財産が公益を目的とする事業の用に直接供されていない場合で、実施事業資産に該当しているとき・・・「4」
(5) その財産が公益を目的とする事業の用に直接供されていない場合で、特定寄附の対象となっているとき・・・「5」
(6) その財産が公益を目的とする事業の用に直接供されていない場合で、(4)又は(5)のいずれにも該当しないとき・・・「6」
2 「利用状況」欄に「2」又は「5」のいずれかの数を記載した場合は、次の「3 その他参考事項」欄に特定寄附の相手方の名称、所在地、寄附を実施する予定の時期を併せて記載してください。

種 類	細 目	所 在 地	数 量	利用状況

3 その他参考事項

作成税理士
事務所所在地
(電話番号)
署名押印

※ 税務署整理欄（この欄の項目は記載する必要はありません。）									
通 信 日 付 印	・	寄 附 者 氏 名 印	1 自署 2 他署（自署） 3 他署（他局） 4 不明	送 付 日 付 印	署→局 局→署	局→署 (1)	(2)		
届 出 書 印									

（資13-37-A 4 統一）(23.7)

特例民法法人である公益法人等が〔公益社団法人又は公益財団法人へ移行
一般社団法人又は一般財団法人へ移行〕した場合の届出書

税務署受付印

国 税 庁 長 官 殿

平成 年 月 日

届出者 干
所在地
フリガナ
名 称
代表者氏名
(連絡先)
氏 名
電話番号

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律〔第44条
第45条〕の規定による〔認定
認可〕を受けましたので、所得税法等の一部を改正する法律（平成20年法律第23号）附則第50条第3項の規定により下記のとおり届出します。

認定・認可前の名称等

【認定・認可年月日 平成 年 月 日】

主たる事務所の所在地

フリガナ
名 称

代表者氏名

電話番号

当初寄附年月日

昭和・平成 年 月 日

承認年月日

昭和・平成 年 月 日

特定贈与等を受けた財産の寄附者

住 所
電 話 番 号
フリガナ
氏 名

(寄附時の住所
干
(電話番号 ー ー)

実施事業資産への該当の有無

実施事業資産である場合の事情の詳細

□ 有 □ 無

2 特定贈与等を受けた財産の明細

種 類	細 目	所 在 地	数 量	使用実績

3 その他参考事項

作成税理士
事務所所在地
(電話番号)
署名押印

※の項目は記入する必要がありません。

※ 税務署整理欄									
整理簿		通 信 日 付 印	・	確認者	印	局 務 番 号		送 付 日 付 印	自 局 他 局 不 明

（資13-37-A 4 統一）

改 正 後	改 正 前
<div data-bbox="724 289 863 315"> <p>[記載要領等]</p> </div> <div data-bbox="231 344 368 369"> <p>《使用区分》</p> </div> <div data-bbox="246 382 1314 504"> <p>この届出書は、特定贈与等を受けた特例民法法人である公益法人等が一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（以下「整備法」といいます。）第 44 条の認定又は同法第 45 条の認可を受けた場合に使用します。</p> </div> <div data-bbox="231 571 368 596"> <p>《記載要領》</p> </div> <div data-bbox="246 617 1314 1423"> <ol style="list-style-type: none"> 届出者が整備法第 44 条の認定を受けた場合には、標題の「一般社団法人又は一般財団法人へ移行」、届出書の「第 45 条」及び「認可」の文字を二重線で抹消してください。 届出者が整備法第 45 条の認可を受けた場合には、標題の「公益社団法人又は公益財団法人へ移行」、届出書の「第 44 条」及び「認定」の文字を二重線で抹消してください。 「届出者」欄には、整備法第 44 条の認定後又は同法第 45 条の認可後の法人の所在地等について記載し、当該法人の代表者印を押印してください。 「1 認定・認可前の名称等」の「主たる事務所の所在地」欄等には、整備法第 44 条の認定前又は同法第 45 条の認可前の法人の所在地等について記載してください。また、「特定贈与等を受けた財産の寄附者」欄には、届出者に対し財産を特定贈与等した者の現在の住所等及び寄附（特定贈与等）の時点での住所等について記載してください。 「2 特定贈与等を受けた財産の明細」欄について記載しきれないときは、適宜の様式に明細を記載し添付してください。また、記載する内容に相当する内容が盛り込まれている既存の書類等がある場合には、この欄の適宜の箇所に「別添のとおり」と記載のうえ、既存の書類等を添付しても差し支えありません。 「3 その他参考事項」欄には、整備法第 44 条の認定又は同法第 45 条の認可を受けたことを届け出るにあたり、特に参考となる事項を記載してください。 この届出書は「特定贈与等を受けた財産の寄附者」ごとに作成してください。 この届出書で使用している主な用語については次のとおりです。 <ol style="list-style-type: none"> 「特定贈与等」…租税特別措置法第 40 条第 1 項の承認があった寄附をいいます。 「特定贈与等を受けた財産」…特定贈与等に係る財産をいい、この財産には、租税特別措置法第 40 条第 1 項に規定する代替資産及び同条第 5 項に規定する買換資産を含みます。 「実施事業資産」…整備法第 119 条第 2 項第 1 号イ又はハに規定する事業に係る資産をいいます（整備法施行規則 16 一、17①二）。 「特定寄附」…整備法第 119 条第 2 項第 1 号ロに規定する寄附をいいます（整備法施行規則 16 二）。 </div> <div data-bbox="231 1491 368 1516"> <p>《添付書類》</p> </div> <div data-bbox="246 1537 1314 1785"> <p>この届出書には、次の書類を添付してください。</p> <p>【整備法第 44 条の認定を受けた場合】</p> <ol style="list-style-type: none"> 届出者である公益法人等の整備法第 44 条認定後の登記事項証明書等 整備法第 44 条の認定を受けたことを証する書類 <p>【整備法第 45 条の認可を受けた場合】</p> <ol style="list-style-type: none"> 届出者である法人の整備法第 45 条認可後の登記事項証明書等 整備法第 45 条の認可を受けたことを証する書類 定款の写し（定款を変更する場合は、定款の写し及び定款の変更項目が確認できる書類） </div>	<div data-bbox="2119 289 2258 315"> <p>[記載要領等]</p> </div> <div data-bbox="1632 344 1768 369"> <p>《使用区分》</p> </div> <div data-bbox="1647 382 2715 499"> <p>この届出書は、特例民法法人である公益法人等が一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（以下「整備法」といいます。）第 44 条の認定又は同法第 45 条の認可を受けたときに使用します。</p> </div> <div data-bbox="1632 537 1768 562"> <p>《記載要領》</p> </div> <div data-bbox="1647 579 2715 1470"> <ol style="list-style-type: none"> 届出者が整備法第 44 条の認定を受けた場合には、標題の「一般社団法人又は一般財団法人へ移行」、届出書の「第 45 条」及び「認可」の文字を二重線で抹消してください。 届出者が整備法第 45 条の認可を受けた場合には、標題の「公益社団法人又は公益財団法人へ移行」、届出書の「第 44 条」及び「認定」の文字を二重線で抹消してください。 「届出者」には、租税特別措置法第 40 条第 1 項後段の規定の適用を受けて行われた贈与又は遺贈により財産等を取得した特例民法法人が、整備法第 44 条の認定又は同法第 45 条の認可を受けた場合には、当該認定又は認可後の法人の所在地等について記載し、当該法人の代表者印を押印してください。 なお、「所在地」欄は「丁目」、「番」及び「号」を省略せず、「〇〇市△△区××1 丁目 2 番 3 号」というように記載してください。 「認定・認可前の名称等」欄には、届出者が整備法第 44 条の認定又は同法第 45 条の認可を受ける前における名称や主たる事務所の所在地等について記載します。 なお、「主たる事務所の所在地」欄は「丁目」、「番」及び「号」を省略せず、「〇〇市△△区××1 丁目 2 番 3 号」というように記載してください。また、届出者が整備法第 45 条の認可を受けた場合には、「実施事業資産への該当の有無」欄の該当箇所にチェックを付すとともに、実施事業資産がある場合には「実施事業資産である場合の事情の詳細」欄に実施事業資産であることについて事情の詳細を具体的に記載してください。 「特定贈与等を請けた財産の寄附者」欄には、届出者に対し財産を特定贈与等した者の現在の住所等及び特定贈与等の時点での住所等について記載してください。 なお、「住所」欄は「丁目」、「番」及び「号」を省略せず、「〇〇市△△区××1 丁目 2 番 3 号」というように記載してください。 「特定贈与等を受けた財産の明細」欄には、届出者が特定贈与等を受けた財産の明細を記載します。 なお、「使用実績」欄は、「幼稚園園舎敷地」、「〇〇施設用地」、「配当金を助成金の原資」などのように具体的に記載してください。 「その他参考」欄には、整備法第 44 条の認定又は同法第 45 条の認可を受けたことを届け出るにあたり、特に参考となる事項を記載してください。 この届出書は「特定贈与等を受けた財産の寄附者」ごとに作成してください。 (注) 財産の明細についてこの様式に記載しきれないときは、適宜の様式に明細を記載し添付してください。また、記載する内容に相当する内容が盛り込まれている既存の書類等がある場合には、この表の適宜の箇所に「別添のとおり」と記載のうえ、この表とともに既存の書類等を提出しても差し支えありません。 </div> <div data-bbox="1632 1512 1768 1537"> <p>《添付書類》</p> </div> <div data-bbox="1647 1554 2715 1776"> <p>この届出書には、次の書類を添付してください。</p> <p>(整備法第 44 条の認定を受けた場合)</p> <ol style="list-style-type: none"> 届出者である公益法人の整備法第 44 条認定後の登記事項証明書等 整備法第 44 条の認定を受けたことを証する書類 <p>(整備法第 45 条の認可を受けた場合)</p> <ol style="list-style-type: none"> 届出者である法人の整備法第 45 条認可後の登記事項証明書等 整備法第 45 条の認可を受けたことを証する書類 定款の写し（定款を変更する場合は、定款の写し及び定款の変更項目が確認できる書類） </div>

租税特別措置法第40条第____項の規定の適用を受けることの確認書



国 税 庁 長 官 殿

平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日

(確認をした法人)

所 在 地 _____

フリガナ
名 称 _____

代表者氏名 _____ (印)

(連絡先)
氏 名 _____

電 話 番 号 _____

当法人は、下記の法人が租税特別措置法第40条第____項の規定の適用を受けることを
※裏面参照
 確認をします。

(特定贈与等を受けた又は特定贈与等を受けたとみなされた法人)

所 在 地 _____

フリガナ
名 称 _____

代表者氏名 _____

○参考事項 (特定贈与等を受けた財産)

種類・細目 _____

所 在 地 _____

数 量 _____

(注) 特定贈与等を受けた法人が上記の規定を適用した場合には、確認をした法人が、当該特定贈与等を受けた法人とみなされることとなりますので、上記の規定適用日以降は確認をした法人に対して租税特別措置法第40条各項の規定が適用されることとなります。

(資13-38-A 4 統一) (23. 7)

租税特別措置法第40条第____項の規定の適用を受けることの確認書

平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日

国 税 庁 長 官 殿

(確認をした法人)

所 在 地 _____

フリガナ
名 称 _____

代表者氏名 _____ (印)

(連絡先)
氏 名 _____

電 話 番 号 _____

当法人は、下記の法人が租税特別措置法第40条____項の規定の適用を受けることを
※裏面参照
 確認をします。

(特定贈与等を受けた又は特定贈与等を受けたとみなされた法人)

所 在 地 _____

フリガナ
名 称 _____

代表者氏名 _____

○参考事項 (特定贈与等を受けた財産)

種類・細目 _____

所 在 地 _____

数 量 _____

(注) 特定贈与等を受けた法人が上記の規定を適用した場合には、確認をした法人が、当該特定贈与等を受けた法人とみなされることとなりますので、上記の規定適用日以降は確認をした法人に対して租税特別措置法第40条各項の規定が適用されることとなります。

(資13-38-A 4 統一)

※ 通 信 日 付 印 年 月 日		※整理簿
平成 年 月 日		確認者印

税 務 署
受 付 印

税の更正の請求書

____税 務 署 長 殿 (前納税地____) 千

住所又は
所 在 地 _____

平成____年____月____日提出 納 税 地 _____

フリガナ
氏 名 又 は
名 称 _____ 印

(法人等の場合)
代表者等氏名 _____ 印

職 業 _____ 電話番号 _____

1. 更正の請求の対象となった申告又は通知の区分及び申告書提出年月日又は更正の請求のできる事由
の生じたことを知った日

____ 年 分 _____ 平成____年____月____日 _____

2. 申告又は通知に係る課税標準、税額及び更正後の課税標準、税額等
次葉のとおり

3. 添付した書類

4. 更正の請求をする理由

5. 更正の請求をするに至った事情の詳細、その他参考となるべき事項

6. 還付を 受けよ うとす る銀行 等	1. 銀行等の預金口座に振込みを希望する場合	2. ゆうちょ銀行の貯金口座に振込みを希望する場合
	銀 行 本店・支店	貯金口座の記号番号 _____
	金庫・組合 出張所	
	農協・漁協 本店・支店	3. 郵便局等の窓口で受取りを希望する場合
	預金 口座番号 _____	_____

関 与 税 理 士	印	電 話 番 号
-----------	---	---------

※ 通 信 日 付 印 年 月 日		※整理簿
平成 年 月 日		確認者印

税の更正の請求書

____税 務 署 長 殿 (前納税地____) 千

住所又は
所 在 地 _____

平成____年____月____日提出 納 税 地 _____

フリガナ
氏 名 又 は
名 称 _____ 印

(法人等の場合)
代表者等氏名 _____ 印

職 業 _____ 電話番号 _____

1. 更正の請求の対象となった申告又は通知の区分及び申告書提出年月日又は更正の請求のできる事由
の生じたことを知った日

____ 年 分 _____ 平成____年____月____日 _____

2. 申告又は通知に係る課税標準、税額及び更正後の課税標準、税額等
次葉のとおり

3. 添付した書類

4. 更正の請求をする理由

5. 更正の請求をするに至った事情の詳細、その他参考となるべき事項

6. 還付を 受けよ うとす る銀行 等	1. 銀行等の預金口座に振込みを希望する場合	2. ゆうちょ銀行の貯金口座に振込みを希望する場合
	銀 行 本店・支店	郵便貯金口座の記号番号 _____
	金庫・組合 本所・支所	
	農協・漁協 出張所	3. 郵便局等の窓口で受取りを希望する場合
	預金 口座番号 _____	_____ 郵便局

関 与 税 理 士	印	電 話 番 号
-----------	---	---------

改 正 後	改 正 前
<p style="text-align: center;">書 き か た</p> <p>1 ※印欄には、記入しないでください。</p> <p>2 見出しの「 税」の空白部分には、相続税又は贈与税の税目区分に応じ、例えば「<u>相続 税</u>」又は「<u>贈与 税</u>」と記入してください。</p> <p>3 「住所又は所在地(納税地)」欄には、提出者が個人の場合は住所を、法人等の場合は所在地を記入しますが、住所等以外の場所を納税地としているときは、住所等を上欄に、納税地を下欄にそれぞれ記入してください。</p> <p>なお、現在の納税地がこの請求の対象となった申告を行ったときの納税地と異なるときは、前の納税地を現在の住所の上欄にかっこ書きしてください。</p> <p>4 「氏名又は名称」欄には、提出者が個人の場合はその氏名を、法人等の場合はその名称を記入してください。</p> <p>なお、法人等の場合は、「代表者等氏名」欄に法人等の代表者等の氏名もあわせて記入してください。</p> <p>5 「1. 更正の請求の対象となった申告又は通知の区分及び申告書提出年月日又は更正の請求のできる事由の生じたことを知った日」欄は、例えば、次のように記入してください。</p> <p>(例) 平成〇〇年分相続税申告書 平成〇〇年〇月〇日提出 平成〇〇年分相続税決定通知書 平成〇〇年〇月〇日遺産分割</p> <p>6 「4. 更正の請求をする理由」の欄には、請求理由を、例えば、次のように記入してください。</p> <p>(例) 相続税の課税価格のうち、〇〇市〇〇町〇番地所在の家屋について〇〇, 〇〇〇円の評価誤りがあった。</p> <p>7 「5. 更正の請求をするに至った事情の詳細、その他参考となるべき事項」欄には、請求をするに至った事情を詳細に記入するほか、参考となるべき事項についても記入してください。</p> <p>8 「6. 還付を受けようとする銀行等」欄には、<u>振込みを希望する預貯金口座等を次により</u>記入してください。</p> <p>預 貯金口座への振込みを利用されますと、指定された金融機関の預貯金口座(ご本人名義の口座に限ります。)に還付金が直接振り込まれ、たいへん便利ですので、是非ご利用ください。</p> <p>(1) 銀行等の預金口座に振込みを希望する場合</p> <p>「6. 還付を受けようとする銀行等」欄の1に<u>銀行等の名称、預金種類及び口座番号</u>を記入してください。</p> <p>(2) ゆうちょ銀行の貯金口座に振込みを希望する場合</p> <p>「6. 還付を受けようとする銀行等」欄の2に<u>貯金総合通帳の記号番号</u>を記入してください。</p> <p>(3) 郵便局等の窓口で受取を希望する場合</p> <p>「6. 還付を受けようとする銀行等」欄の3に、ご自身が受取に行かれる郵便局名を記入してください。</p>	<p style="text-align: center;">書 き か た</p> <p>1 ※印欄には、記入しないでください。</p> <p>2 見出しの「 税」の空白部分には、相続税又は贈与税の税目区分に応じ、例えば「<u>相続 税</u>」又は「<u>贈与 税</u>」と記入してください。</p> <p>3 「住所又は所在地(納税地)」欄には、提出者が個人の場合は住所を、法人等の場合は所在地を記入しますが、住所等以外の場所を納税地としているときは、住所等を上欄に、納税地を下欄にそれぞれ記入してください。</p> <p>なお、現在の納税地がこの請求の対象となった申告を行ったときの納税地と異なるときは、前の納税地を現在の住所の上欄にかっこ書きしてください。</p> <p>4 「氏名又は名称」欄には、提出者が個人の場合はその氏名を、法人等の場合はその名称を記入してください。</p> <p>なお、法人等の場合は、「代表者等氏名」欄に法人等の代表者等の氏名もあわせて記入してください。</p> <p>5 「1. 更正の請求の対象となった申告又は通知の区分及び申告書提出年月日又は更正の請求のできる事由の生じたことを知った日」欄は、例えば、次のように記入してください。</p> <p>(例) 平成〇〇年分相続税申告書 平成〇〇年〇月〇日提出 平成〇〇年分相続税決定通知書 平成〇〇年〇月〇日遺産分割</p> <p>6 「4. 更正の請求をする理由」の欄には、請求理由を、例えば、次のように記入してください。</p> <p>(例) 相続税の課税価格のうち、〇〇市〇〇町〇番地所在の家屋について〇〇, 〇〇〇円の評価誤りがあった。</p> <p>7 「5. 更正の請求をするに至った事情の詳細、その他参考となるべき事項」欄には、請求をするに至った事情を詳細に記入するほか、参考となるべき事項についても記入してください。</p> <p>8 「6. 還付を受けようとする銀行等」欄には、<u>次のように還付金の支払いを受ける場合の銀行等の名称</u>を記入してください。</p> <p>預 貯金口座への振込みを利用されますと、指定された金融機関の預貯金口座(ご本人名義の口座に限ります。)に還付金が直接振り込まれ、たいへん便利ですので、是非ご利用ください。</p> <p>(1) 銀行等の預金口座に振込みを希望する場合</p> <p>「6. 還付を受けようとする銀行等」欄の1に記入してください。</p> <p>(2) ゆうちょ銀行の貯金口座に振込みを希望する場合</p> <p>「6. 還付を受けようとする銀行等」欄の2に記入してください。</p> <p>この場合、郵便貯金総合通帳「ば・る・る」の口座に限り振込みが可能となります。</p> <p>(3) 郵便局等の窓口で受取を希望する場合</p> <p>「6. 還付を受けようとする銀行等」欄の3に、ご自身が受取に行かれる郵便局名を記入してください。</p>

改正後					改正前				
<div><div><div>通信日付印の年月日</div><div>確認印</div><div></div><div>番 号</div></div><div>年 月 日</div></div> <div>_____税 務 署 長</div> <div>提出年月日 平成____年____月____日</div> <div>申請者 氏 名_____印</div> <div>〒</div> <div>住 所_____</div> <div>(電話_____)</div> <div>(連絡先)_____</div> <div>(電話_____)</div>					(新規)				
災害減免法第4条の規定による相続税・贈与税の免除承認申請書									
私は、下記のとおり_____により被害を受けたので、災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律第4条の規定により〔相続税 贈与税〕の免除申請をします。									
記									
1 税 目 等									
税 目		相続税 ・ 贈与税	被相続人 ・ 贈与者	(氏名) (住所)					
相続開始・ 受贈年月日	昭 和 ・ 平 成			申告書の 提出年月日	昭 和 ・ 平 成		延納申請中・延納中・ 物納申請中・納税猶予・ その他		
2 被害を受けた部分の価額の計算等（裏面「2」に記載してください。）									
3 適用要件の判定（裏面「3」に記載してください。）									
4 免除を受けようとする税額の計算									
① 被害のあった日以後に納付すべき税額				円					
② 課税価格の計算の基礎となった財産の価額				円					
③ 被害を受けた部分の価額（裏面2の(A)）				円					
④ 免除を受けようとする税額（①×③÷②）				円					
(注)1 ①欄の税額には、滞納中の税額、延滞税、利子税及び加算税は含まれません。 2 ②欄は、相続税の場合は申告書第1表の「④純資産価額」の金額に相当する金額を記載します。なお、相続税の申告書第1表の「②相続時精算課税適用財産の価額」の金額がある場合には、「④純資産価額」から「②相続時精算課税適用財産の価額」を差し引いた後の金額を記載します。									
(資 17－18－A 4 統一)									

(新規)

(裏面)

2 被害を受けた部分の価額の計算等

(書ききれない場合は、「被害を受けた部分の価額の計算等(続)(災害減免法第4条申請)」に記載してください。)

項目		番号	1	2	3	4	計
被害を受けた財産 (注1)	所在地						
	区分(注2)		動産等・その他	動産等・その他	動産等・その他	動産等・その他	
	種類						
	細目						
① 相続・受贈時の財産の価額(注3)			円	円	円	円	
② 被害があったときの時価 ※			()	()	()	()	※ かつこ内には、面積や取得時期等の計算の参考事項を記載してください。
③ ②を基とした被害額(注4)							
④ 保険金等で補てんされた金額							
⑤ 差引被害額(③－④)							
⑥ 被害を受けた財産の被害割合			%	%	%	%	
⑦ 被害を受けた部分の価額(①×⑥)			円	円	円	円	(A) 円
⑧ 被害の状況(被害の程度)							(B) (A)のうち動産等

- (注) 1 被害を受けた財産には、相続税の場合は相続時精算課税適用財産や純資産価額に加算される暦年課税分の贈与財産は含まれません。
- 2 「動産等」とは、動産(金銭及び有価証券を除きます。)、不動産(土地及び土地の上に存する権利を除きます。)及び立木をいいます。また、「動産等・その他」の該当する方を○で囲んでください。
- 3 ①の「財産の価額」は、相続税の場合は、申告書第11表の「価額」(相続税の評価額)となります。なお、租税特別措置法第69条の4《小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例》などの課税価格の計算の特例の適用を受けている場合は、適用後の価額となります。
- 4 ③の「被害」とは、例えば、建物、家庭用財産及び車両等の損壊又は滅失等の物的な損害をいい、経済的価値の減少(地価の下落等)は含まれません。

3 適用要件の判定

項目	全財産を基とした計算	動産等を基とした計算	判定(注3)	
① 課税価格の計算の基礎となった財産の価額	(注1) 円	(注2) 円	左の(C)及び(D)の	
② 被害を受けた部分の価額	20(A)	20(B)	いずれかが10%以上	いずれも10%未満
③ 被害割合(②÷①)	(C) %	(D) %	↓ 適用有り	↓ 適用無し

- (注) 1 ①の「全財産を基とした計算」欄には、相続税の場合は申告書第1表の「④純資産価額」の金額に相当する金額を記載します。なお、相続税の申告書第1表の「②相続時精算課税適用財産の価額」の金額がある場合には、「④純資産価額」から「②相続時精算課税適用財産の価額」を差し引いた後の金額を記載します。
- 2 ①の「動産等を基とした計算」欄には、相続税の場合は申告書第11表の財産の価額(2の(注3)参照)のうち、動産等の価額の合計額を記載します。
- 3 「判定」欄で「適用有り」の場合には、災害減免法第4条の適用がありますので、「4免除を受けようとする税額の計算」の各欄を記載します。

(新規)

被害を受けた部分の価額の計算等(続) (災害減免法第4条申請)

2 被害を受けた部分の価額の計算等

項目		番 号					
被害を受けた財産(注1)	所在地						
	区分(注2)	動産等・その他	動産等・その他	動産等・その他	動産等・その他		
	種類						
	細目						
① 相続・受贈時の財産の価額(注3)		円	円	円	円		
② 被害があったときの時価 ※		()	()	()	()	※ かつこ内には、面積や取得時期等の計算の参考事項を記載してください。をご覧ください。	
③ ②を基とした被害額(注4)							
④ 保険金等で補てんされた金額							
⑤ 差引被害額(③－④)							
⑥ 被害を受けた財産の被害割合		%	%	%	%		
⑦ 被害を受けた部分の価額(①×⑥)		円	円	円	円		
⑧ 被害の状況(被害の程度)							

(注) 1 被害を受けた財産には、相続税の場合は相続時精算課税適用財産や純資産価額に加算される暦年課税分の贈与財産は含まれません。
2 「動産等」とは、動産(金銭及び有価証券を除きます。)、不動産(土地及び土地の上に存する権利を除きます。)及び立木をいいます。また、「動産等・その他」の該当する方を○で囲んでください。
3 ①の「財産の価額」は、相続税の場合は、申告書第11表の「価額」(相続税の評価額)となります。なお、租税特別措置法第69条の4《小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例》などの課税価格の計算の特例の適用を受けている場合は、適用後の価額となります。
4 ③の「被害」とは、例えば、建物、家庭用財産及び車両等の損壊又は滅失等の物的な損害をいい、経済的価値の減少(地価の下落等)は含まれません。

改正後		改正前																										
<div>()</div> <div>第 号</div> <div>平成 年 月 日</div> <div>住 所 </div> <div>氏 名 展受</div> <div>税務署長 印</div> <div>災害減免法第4条の規定による相続税・贈与税の免除承認通知書</div> <div>平成 年 月 日付で申請のありました災害減免法第4条の規定による$\left(\begin{smallmatrix} \text{相続税} \\ \text{贈与税} \end{smallmatrix}\right)$の免除に</div> <div>ついては、下記のとおり承認します。</div> <div>言 己</div> <div>1 税 目 等</div> <table><thead><tr><th>税 目</th><th>相続税 ・ 贈与税</th><th>被相続人 ・ 贈与者</th><th>(氏名)</th></tr><tr><th></th><th></th><th></th><th>(住所)</th></tr></thead><tbody><tr><td>相続開始・ 受贈年月日</td><td>昭和 平成</td><td>・</td><td>申告書 提出年月日</td></tr><tr><td></td><td></td><td>・</td><td>昭和 平成</td></tr></tbody></table> <div>2 免除を受ける税額の計算</div> <table><tbody><tr><td>① 被害のあった日以後に納付すべき税額</td><td>円</td></tr><tr><td>② 課税価格の計算の基礎となった財産の価額</td><td>円</td></tr><tr><td>③ 被害を受けた部分の価額</td><td>円</td></tr><tr><td>④ 免除を受ける税額 (①×③÷②)</td><td>円</td></tr><tr><td>⑤ 免除後納付すべき税額 (①－④) (注)</td><td>円</td></tr></tbody></table> <div>(注) 「免除後納付すべき税額」は本税のみで加算税、利子税等は含まれていません。</div> <div>() 枚のうち () 枚目</div> <div>(資 17-20-A 4 統一)</div>		税 目	相続税 ・ 贈与税	被相続人 ・ 贈与者	(氏名)				(住所)	相続開始・ 受贈年月日	昭和 平成	・	申告書 提出年月日			・	昭和 平成	① 被害のあった日以後に納付すべき税額	円	② 課税価格の計算の基礎となった財産の価額	円	③ 被害を受けた部分の価額	円	④ 免除を受ける税額 (①×③÷②)	円	⑤ 免除後納付すべき税額 (①－④) (注)	円	<div>(新規)</div>
税 目	相続税 ・ 贈与税	被相続人 ・ 贈与者	(氏名)																									
			(住所)																									
相続開始・ 受贈年月日	昭和 平成	・	申告書 提出年月日																									
		・	昭和 平成																									
① 被害のあった日以後に納付すべき税額	円																											
② 課税価格の計算の基礎となった財産の価額	円																											
③ 被害を受けた部分の価額	円																											
④ 免除を受ける税額 (①×③÷②)	円																											
⑤ 免除後納付すべき税額 (①－④) (注)	円																											

改正後	改正前								
<div><div>(-)</div><div>第 号</div><div>平成 年 月 日</div><div>住 所 </div><div>氏 名 展受</div><div>税務署長 印</div><div>災害減免法第4条の規定による相続税・贈与税の免除承認申請に対する却下通知書</div><div>平成 年 月 日付で申請のありました災害減免法第4条の規定による〔 相続税 〕 〔 贈与税 〕 の下記の免除承認申請を却下します。</div><div>記</div><table><thead><tr><th colspan="2">申 請 内 容</th></tr><tr><th>税 目</th><th>免除を受けようとする税額</th></tr></thead><tbody><tr><td>相 続 税 ・ 贈 与 税</td><td>円</td></tr><tr><td colspan="2">(理由)</td></tr></tbody></table><div>(資 17-21-A 4 統一)</div><div>() 枚のうち () 枚目</div></div>	申 請 内 容		税 目	免除を受けようとする税額	相 続 税 ・ 贈 与 税	円	(理由)		<div>(新規)</div>
申 請 内 容									
税 目	免除を受けようとする税額								
相 続 税 ・ 贈 与 税	円								
(理由)									

相続人又は受贈者 氏名

災害減免法第6条の規定による相続税・贈与税の財産の価額の計算明細書

私は、により被害を受けたので、災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律第6条の規定による相続税・贈与税の軽減措置の適用を受けます。

1 被害を受けた部分の価額の計算等
(書ききれない場合は、「被害を受けた部分の価額の計算等(続) (災害減免法第6条)」に記載してください。)

項目		番 号	1	2	3	4	計
被害を受けた財産 (注1)	所在地						
	区分(注2)	動産等・その他	動産等・その他	動産等・その他	動産等・その他		
	種類						
	細目						
① 相続・受贈時の財産の価額(注3)			円	円	円	円	
② 被害があったときの時価 ※		()	()	()	()		※ かつこ内には、面積や取得時期等の計算の参考事項を記載してください。
③ ②を基とした被害額(注4)							
④ 保険金等で補てんされた金額							
⑤ 差引被害額(③－④)							
⑥ 被害を受けた財産の被害割合			%	%	%	%	
⑦ 被害を受けた部分の価額 (①×⑥)			円	円	円	円	(A) 円
⑧ 被害の状況 (被害の程度)							(B) (A)のうち動産等
⑨ 差引財産の価額 (①－⑦)							

- (注) 1 被害を受けた財産には、相続税の場合は相続時精算課税適用財産や純資産価額に加算される暦年課税分の贈与財産は含まれません。
- 2 「動産等」とは、動産(金銭及び有価証券を除きます。)、不動産(土地及び土地の上に存する権利を除きます。)及び立木をいいます。また、「動産等・その他」の該当する方を○で囲んでください。
- 3 ①の「財産の価額」は、相続税の場合は、申告書第11表の「価額」(相続税の評価額)となります。なお、租税特別措置法第69条の4《小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例》などの課税価格の計算の特例の適用を受けている場合は、適用後の価額となります。
- 4 ③の「被害」とは、例えば、建物、家庭用財産及び車両等の損壊又は滅失等の物的な損害をいい、経済的価値の減少(地価の下落等)は含まれません。

2 適用要件の判定

項 目	全財産を基とした計算	動産等を基とした計算	判 定 (注) 左の(C)及び(D)の	
① 課税価格の計算の基礎となった財産の価額	円	円	いずれかが 10%以上	いずれも 10%未満
② 被害を受けた部分の価額	10(A)	10(B)		
③ 被害割合 (②÷①)	(C) %	(D) %	↓ 適用有り	↓ 適用無し

(注) 「判定」欄で「適用有り」の場合には、災害減免法第6条の適用がありますので、「1の⑨ 差引財産の価額」を相続税の申告書第11表又は贈与税の申告書第1表(及び第2表)の「財産の価額」欄に記載します。

※ この計算明細書は、相続税又は贈与税の申告書等に添付してください。

(新規)

(新規)

被害を受けた部分の価額の計算等(続)(災害減免法第6条)

1 被害を受けた部分の価額の計算等

項目		番 号					
被害を受けた財産 (注1)	所在地						
	区分(注2)	動産等・その他	動産等・その他	動産等・その他	動産等・その他		
	種 類						
	細 目						
① 相続・受贈時の財産の価額(注3)		円	円	円	円		
② 被害があったときの時価 ※		()	()	()	()	※ かっこ内には、面積や取得時期等の計算の参考事項を記載してください。	
③ ②を基とした被害額(注4)							
④ 保険金等で補てんされた金額							
⑤ 差 引 被 害 額 (③－④)							
⑥ 被害を受けた財産の被害割合		%	%	%	%		
⑦ 被害を受けた部分の価額 (①×⑥)		円	円	円	円		
⑧ 被害の状況 (被害の程度)							
⑨ 差引財産の価額 (①－⑦)							

(注) 1 被害を受けた財産には、相続税の場合は相続時精算課税適用財産や純資産価額に加算される暦年課税分の贈与財産は含まれません。
2 「動産等」とは、動産(金銭及び有価証券を除きます。)、不動産(土地及び土地の上に存する権利を除きます。)及び立木をいいます。また、「動産等・その他」の該当する方を○で囲んでください。
3 ①の「財産の価額」は、相続税の場合は、申告書第11表の「価額」(相続税の評価額)となります。なお、租税特別措置法第69条の4《小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例》などの課税価格の計算の特例の適用を受けている場合は、適用後の価額となります。
4 ③の「被害」とは、例えば、建物、家庭用財産及び車両等の損壊又は滅失等の物的な損害をいい、経済的価値の減少(地価の下落等)は含まれません。